

文部科学省委託事業

令和7年度

日本語教員養成課程・実践研修実態調査業務

報告書

令和8年3月

株式会社サーベイリサーチセンター

目 次

I 調査について.....	3
1. 調査目的.....	4
2. 調査内容.....	4
2-1 調査概要.....	4
2-2 日本語教員養成課程・実践研修の設置状況.....	5
II 調査結果.....	10
1-1 日本語教員養成課程・実践研修の基本事項について.....	11
1-2 日本語教員養成課程・実践研修について.....	19
1-3 修了に係る要件について.....	24
1-4 修了後の進路について.....	26
1-5 主たる担当教員に関する情報について.....	27
1-6 情報公開・広報について.....	33
1-7 教育実習(実践研修)について.....	34
1-8 日本語教員養成課程・実践研修の受講者数等について.....	63
1-9 受講料について.....	65
1-10 主たる担当教員の処遇.....	68

I 調査について

1. 調査目的

我が国に在留する外国人の数は、平成2年末の約108万人から令和6年末の約376万人となるとともに、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、令和6年には約29万人となった。令和元年6月には、日本語教育推進法が施行され、外国人等に対し、日本語教育を受ける機会を最大限確保することなどが明記され、日本語によるコミュニケーション能力等を育成する日本語教員の一層の質の向上と確保が求められている。

このような状況を踏まえて、文化審議会国語分科会にて「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」(平成31年3月4日)が取りまとめられたことに加え、令和5年6月には「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律」(以下「認定法」という。)が公布され、令和6年4月に施行された。認定法に基づき、登録日本語教員としての登録要件の一つである実践研修を実施する登録実践研修機関及び日本語教員試験基礎試験の免除要件の一つである養成課程を実施する登録日本語教員養成機関の登録手続きが開始された。日本語教員養成を取り巻く現状が大きく変動する過渡期にある中、新たな資格制度を適切に運用するためには、実態の把握が不可欠である。

本事業では、質の高い日本語教員養成の在り方を検討するため、大学等の日本語教員養成課程や文化庁届出受理日本語教員養成研修実施機関(以下「届出受理機関」という。)、登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関における教育内容等について調査を行い、現状を把握することを目的とする。

2. 調査内容

2-1 調査概要

- 実施期間 : 令和7年12月19日～令和8年2月13日
- 調査対象 : 日本語教員養成課程を設置している国内の大学・大学院・短期大学、届出受理機関、登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関
 - ① 登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関 84 機関
 - ② 大学等(全大学・大学院・短期大学) 146 機関
 - ③ 文化庁届出及びその他の経過措置対象課程実施機関 38 機関 合計 268 機関

- 調査方法 : 専用サイトを用いたダウンロードおよびアップロード

- 有効回収数 : 246 機関、91.8%

※調査対象 268 機関のうち、日本語教員養成課程・実践研修があるとした 246 機関について調査を実施。

	調査対象数	回収数	有効回収数	有効回収率
登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関	84	84	76	90.5%
大学等(大学・大学院・短期大学)	146	146	143	97.9%
文化庁届出及びその他の経過措置対象課程実施機関	38	38	27	71.1%

- 調査項目 :

- ① 日本語教員養成課程・実践研修の基本情報(学部・学科・研究科、課程・講座名称、設置年度、通学／通信、定員、学生数、前年の修了者数、受講料(課程全体)、種別、修了に必要な単位数、修了要件、修了後の進路、担当教員、情報公開・広報(日本語教員養成に関しての単独の情報公開・広報手段を持っているか)
- ② 実践研修(教育実習)に関する情報
 - (ア) 実施状況(【実施している場合】実施時間、教壇実習の体制、授業対象・外部機関への委託の有無、授業見学/オンライン実施の有無、【実施していない場合】実施していない理由)

- (イ) 教育実習(実践研修)の実施内容(必須 6 項目の対応状況、実習生一人当たりの教壇担当時間数、指導する日本語学習者の授業形態、評価方法)
- (ウ) 教育実習(実践研修)の担当教員(人数、担当する生徒数、職位、日本語教授に関する経験年数、日本語教員養成課程や試験等の受講歴、教壇実習担当教員との調整方法)
- (エ) 受講者(受講者数、年齢)
- (オ) 財務状況 (受講料、講師謝金)

2-2 日本語教員養成課程・実践研修の設置状況

- 日本語教員養成課程・実践研修の有無(全調査対象 本報告書は調査対象機関からの回答に基づき集計)

	1.有り	2.無し	3.廃止	無回答
全体	246	17	5	0

※「2. 無し」は既に登録済み機関だが調査時点で未開講の場合を含む

- 日本語教員養成課程・実践研修の種別(有りの場合)

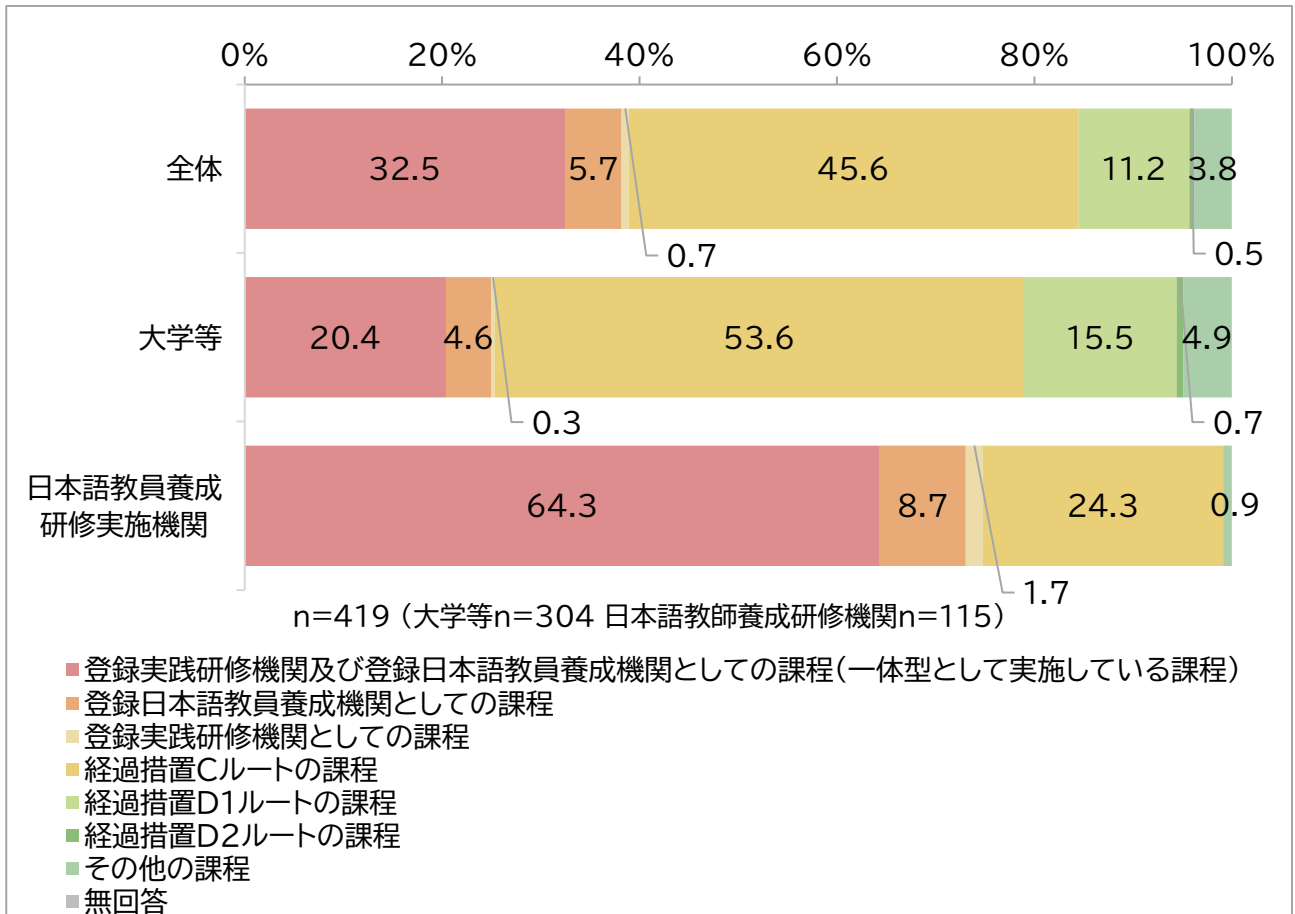
	登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関としての課程(一体型として実施している課程)	登録日本語教員養成機関としての課程	登録実践研修機関としての課程	経過措置 C ルートの課程	経過措置 D1 ルートの課程	経過措置 D2 ルートの課程	その他の課程	無回答
全体(n=419)	136	24	3	191	47	2	16	0
大学等(n=304)	62	14	1	163	47	2	15	0
日本語教員養成研修実施機関(n=115)	74	10	2	28	0	0	1	0

※日本語教員養成課程・実践研修が「有」と回答した機関が開講している課程数を集計。

1機関内で複数課程を並行して実施している場合がある。

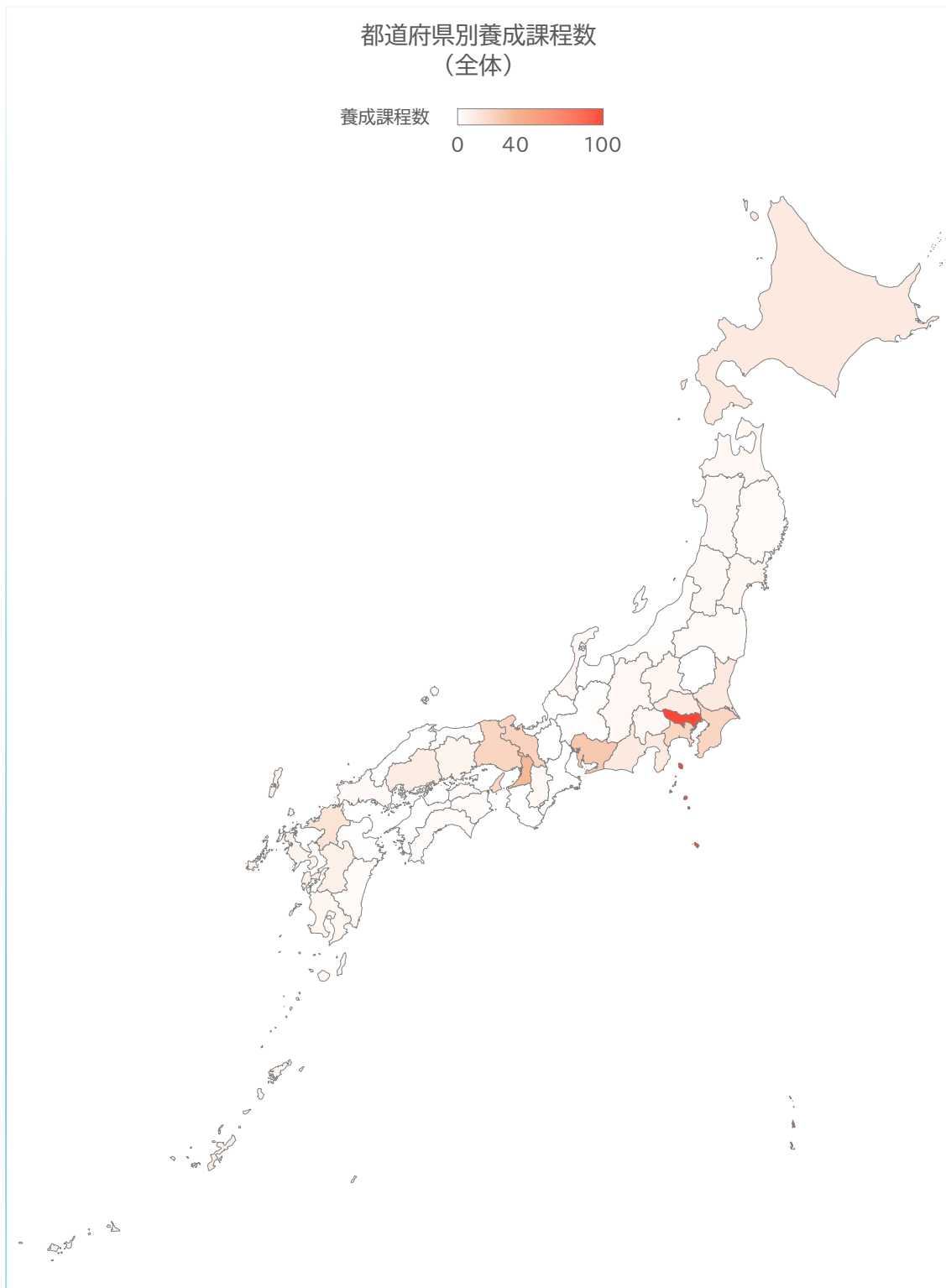
¹ Cルートとは文部科学省が確認を行った「必須の教育内容 50 項目」に対応した日本語教員養成課程等であり、学士以上の学位を有する修了者は登録日本語教員の資格取得に際し、日本語教員試験の基礎試験及び実践研修が免除となる。

² D1 ルートとは文部科学省が確認を行った「日本語教育のための教員養成について(平成 12 年報告)」に対応する日本語教員養成課程等であり、学士以上の学位を有する修了者で、かつ現職者(平成 31 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日の間に、法務省告示機関で告示を受けた課程、国内の大学、認定日本語教育機関で認定を受けた課程、文部科学大臣が指定した日本語教育機関(認定を受けた日本語教育機関が過去に実施した課程)で日本語教員として 1 年以上勤務した者)は、登録日本語教員の資格取得に際し、経験者講習 II を受講することで、日本語教員試験の基礎試験及び実践研修が免除となる。

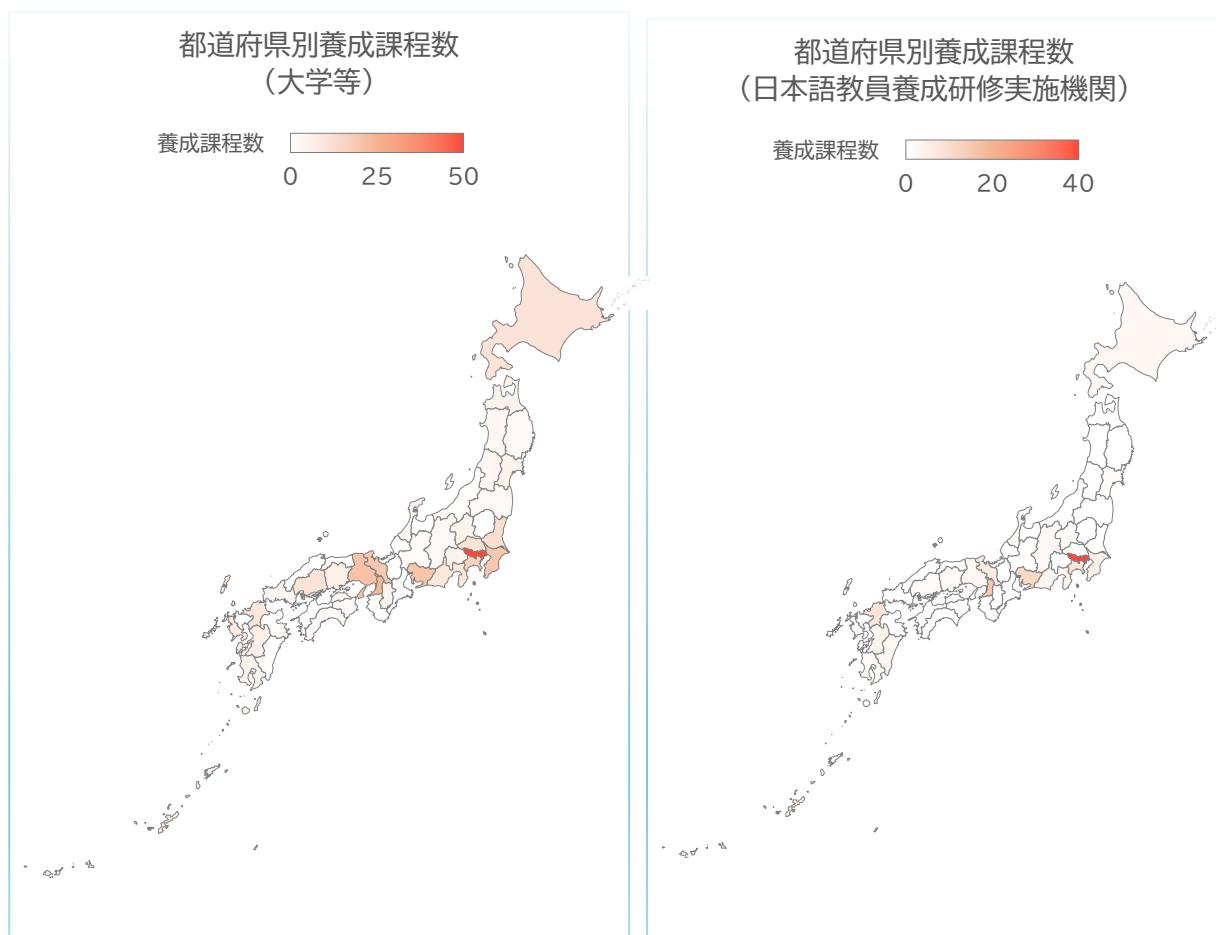


■ 日本語教員養成課程・実践研修の実施都道府県別(有りの場合)

※「広域(通信)」と回答した1件、無回答4件を除く414件が対象



※グラフの色は件数に応じて設定しており、0件に相当する場合は白色、100件以上に相当する場合は赤色となるよう、グラデーションで表示している。



※グラフの色は件数に応じて設定しており、0件に相当する場合は白色、大学等では50件以上、日本語教員養成研修実施機関では40件以上が赤色となるよう、グラデーションで表示している。

【都道府県別養成課程数】

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
全体(n=414)	11	4	2	5	3	3	2
大学等(n=300)	9	4	2	4	3	3	2
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	2	0	0	1	0	0	0

	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
全体(n=414)	11	0	5	10	22	101	22
大学等(n=300)	11	0	4	9	18	59	15
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	0	0	1	1	4	42	7

	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
全体(n=414)	1	0	4	0	4	4	1	11	29
大学等(n=300)	1	0	3	0	4	2	1	8	19
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	0	0	1	0	0	2	0	3	10

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
全体(n=414)	0	0	23	37	22	4	0
大学等(n=300)	0	0	18	23	20	4	0
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	0	0	5	14	2	0	0

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
全体(n=414)	1	0	6	10	3
大学等(n=300)	1	0	5	9	3
日本語教員養成 研修実施機関	0	0	1	1	0

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
全体(n=414)	2	3	0	2
大学等(n=300)	2	3	0	2
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	0	0	0	0

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
全体(n=414)	15	0	6	8	1	2	5	9
大学等(n=300)	8	0	6	5	1	0	4	5
日本語教員養成 研修実施機関 (n=114)	7	0	0	3	0	2	1	4

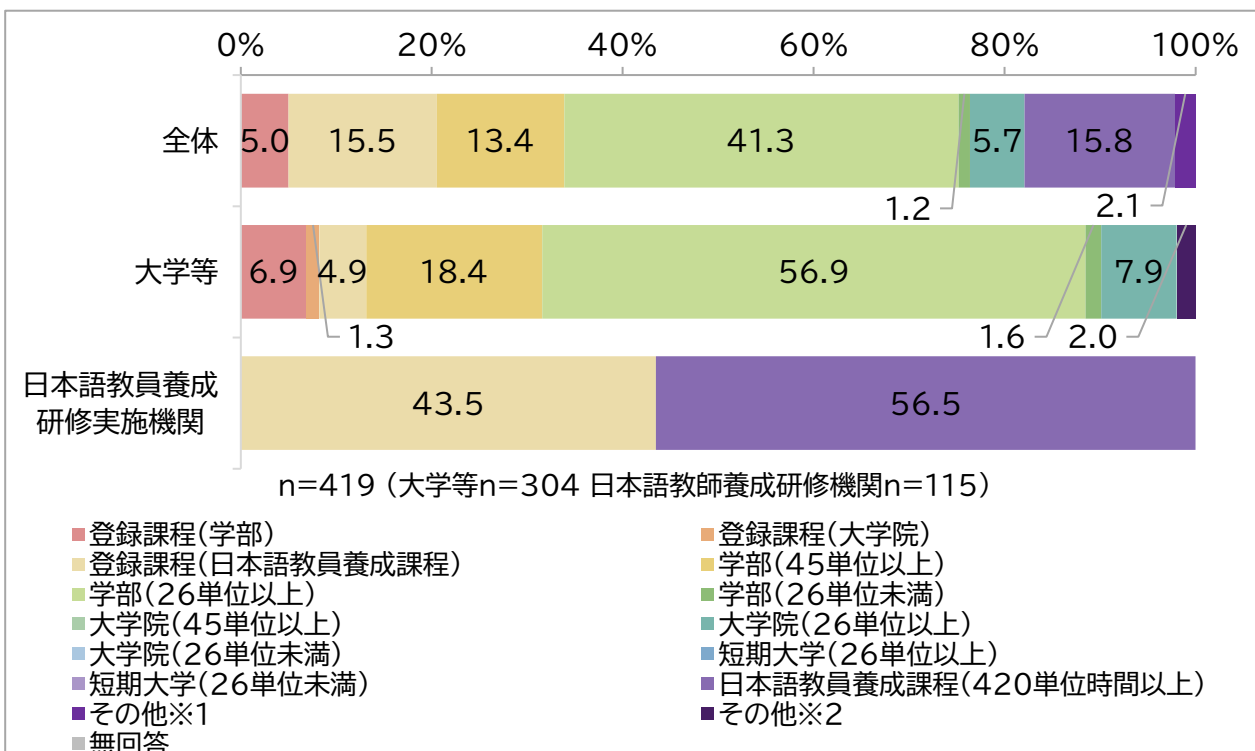
II 調査結果

1-1 日本語教員養成課程・実践研修の基本事項について

(1) 実施詳細(単位数) (調査票 問1)

日本語教員養成課程・研修の実施詳細(単位数)は全体で見ると、上から「学部(26 単位以上)」が 41.3%、「日本語教員養成課程(420 単位時間以上)」が 15.8%、「登録課程(日本語教員養成課程)」が 15.5%となっている。

【日本語教師養成課程・研修を提供する機関種別】



※1 その他内訳:登録課程(大学院)1.0%、大学院(45 単位以上)0.2%、大学院(26 単位未満)0.2%、無回答 0.7%

※2 その他内訳:大学院(45 単位以上)0.3%、大学院(26 単位未満)0.3%、日本語教員養成課程(420 単位時間以上)0.3%、無回答 1.0%

【大学等 内訳 (%)】

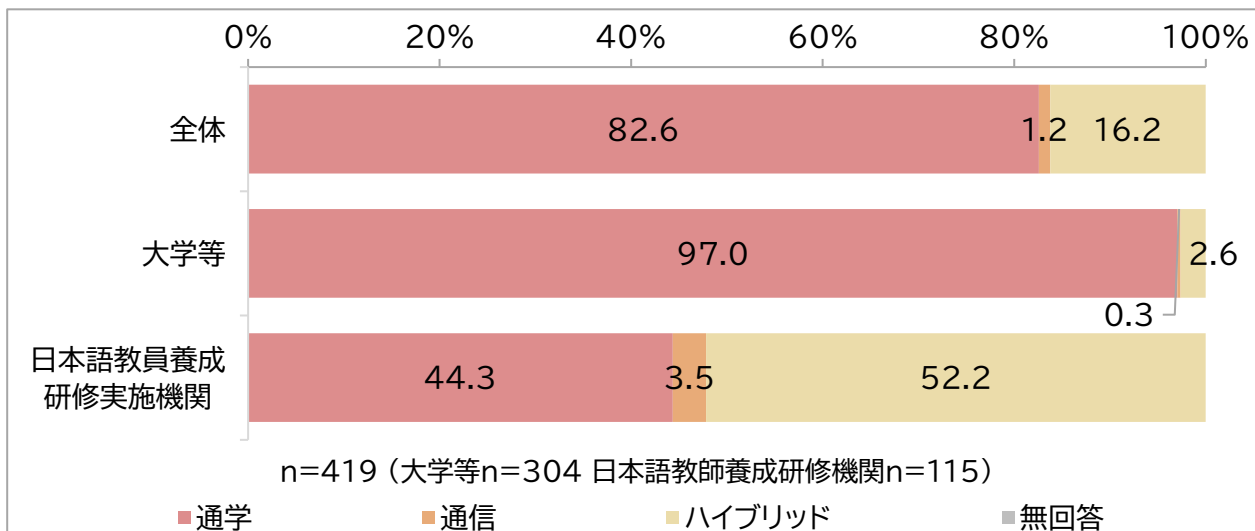
	登録課程(学部)	登録課程(大学院)	登録課程(日本語教員養成課程)	学部(45 単位以上)	学部(26 単位以上)	学部(26 単位未満)	大学院(45 単位以上)
大学 (n=285)	7.4	0.7	5.3	19.6	60.7	1.8	0.0
大学院 (n=19)	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3

	大学院(26 単位以上)	大学院(26 単位未満)	短期大学(26 単位以上)	短期大学(26 単位未満)	日本語教員養成課程(420 単位時間以上)	無回答
大学 (n=285)	3.9	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0
大学院 (n=19)	68.4	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8

(2) 通学制/通信制の別(調査票 問1)

全体で見ると、「通学制」が 82.6%、「ハイブリッド」が 16.2%であった。大学等における通信制は 0.3%だが、日本語教員養成研修機関では 3.4%となっている。

【通学制/通信制の別】



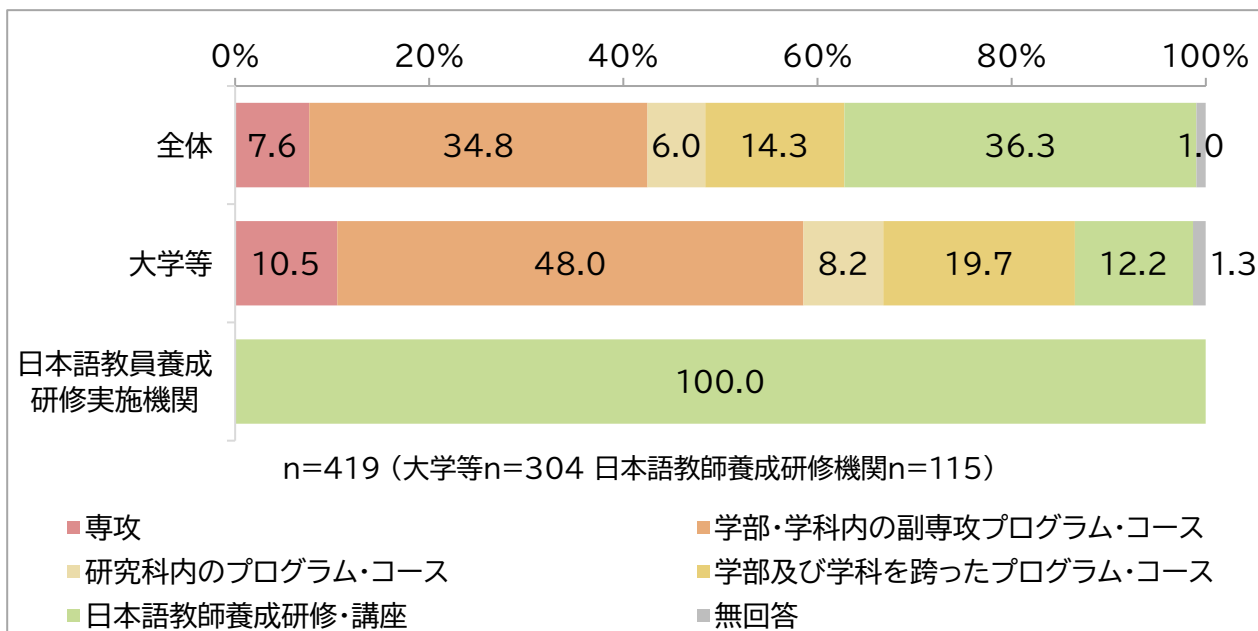
【大学等 内訳 (%)】

	通学	通信	ハイブリッド	無回答
大学(n=285)	96.8	0.4	2.8	0.0
大学院(n=19)	100.0	0.0	0.0	0.0

(3) 専攻／学科／研究科等の別(調査票 問1)

全体で見ると、「日本語教員養成研修・講座」が 36.3%、「学部・学科内の副専攻プログラム・コース」が 34.8%、「学部及び学科を跨ったプログラム・コース」が 14.3%となっている。

【専攻／学科／研究科等の別】



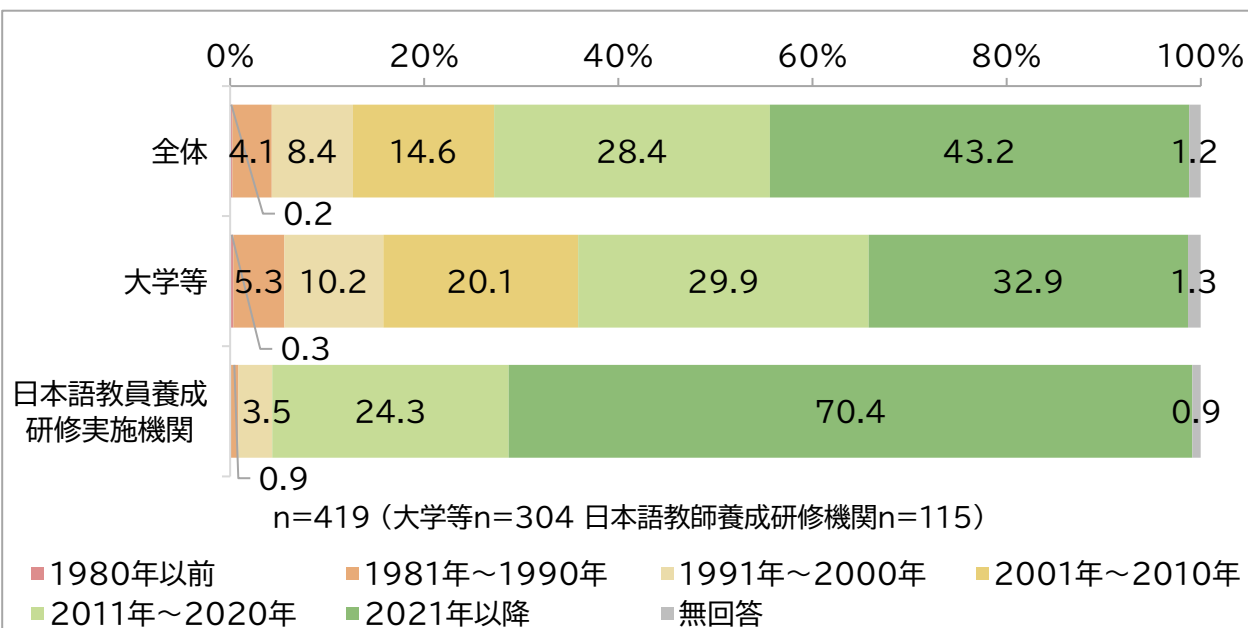
【大学等 内訳(%)】

	専攻	学部・学科内の副専攻プログラム・コース	研究科内のプログラム・コース	学部及び学科を跨ったプログラム・コース	日本語教師養成研修・講座	無回答
大学(n=285)	10.9	51.2	3.2	21.1	13.0	0.7
大学院(n=19)	5.3	0.0	84.2	0.0	0.0	10.5

(4) 設置年度(調査票 問1)

全体でみると、「2021年以降」が43.2%、「2011年～2020年」が28.4%となっている。

【設置年度】



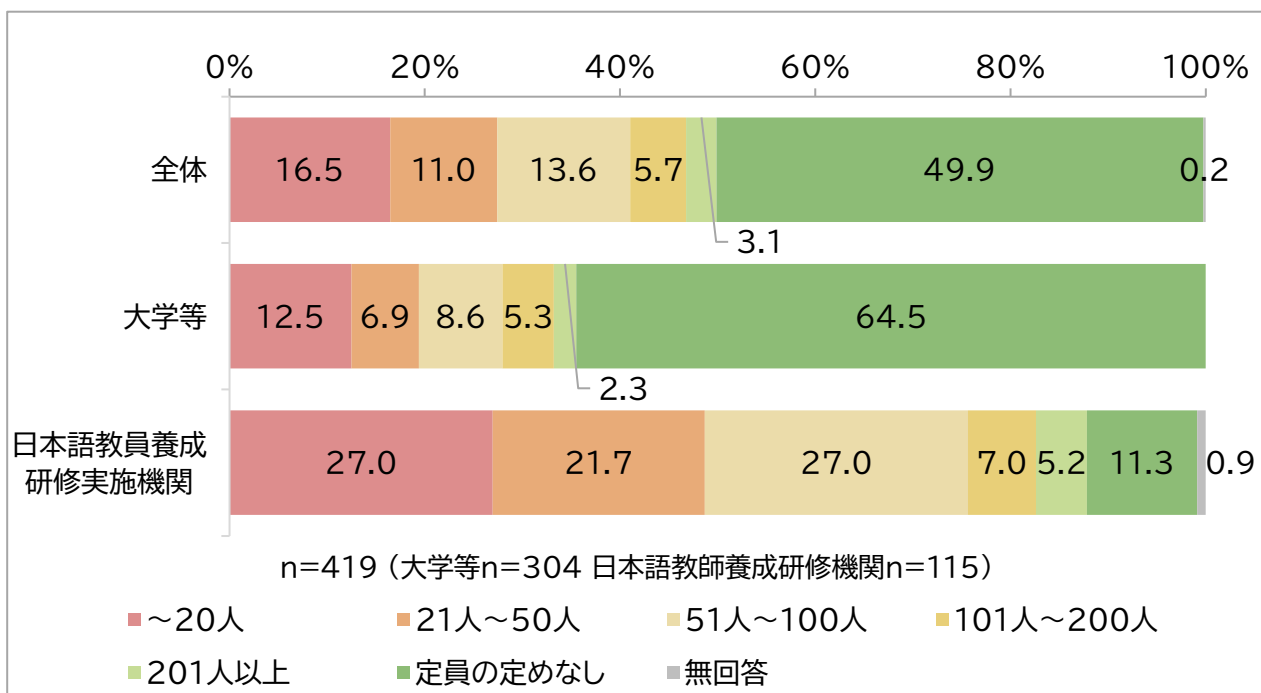
【大学等 内訳(%)】

	1980年以前	1981年～1990年	1991年～2000年	2001年～2010年	2011年～2020年	2021年以降	無回答
大学 (n=285)	0.4	5.6	10.2	18.9	29.8	34.4	0.7
大学院 (n=19)	0.0	0.0	10.5	36.8	31.6	10.5	10.5

(5) 定員(調査票 問1)

全体で見ると、「定員の定めなし」が 49.9%で最も多く、「20 人以内」が 16.5%となっている。

【定員】



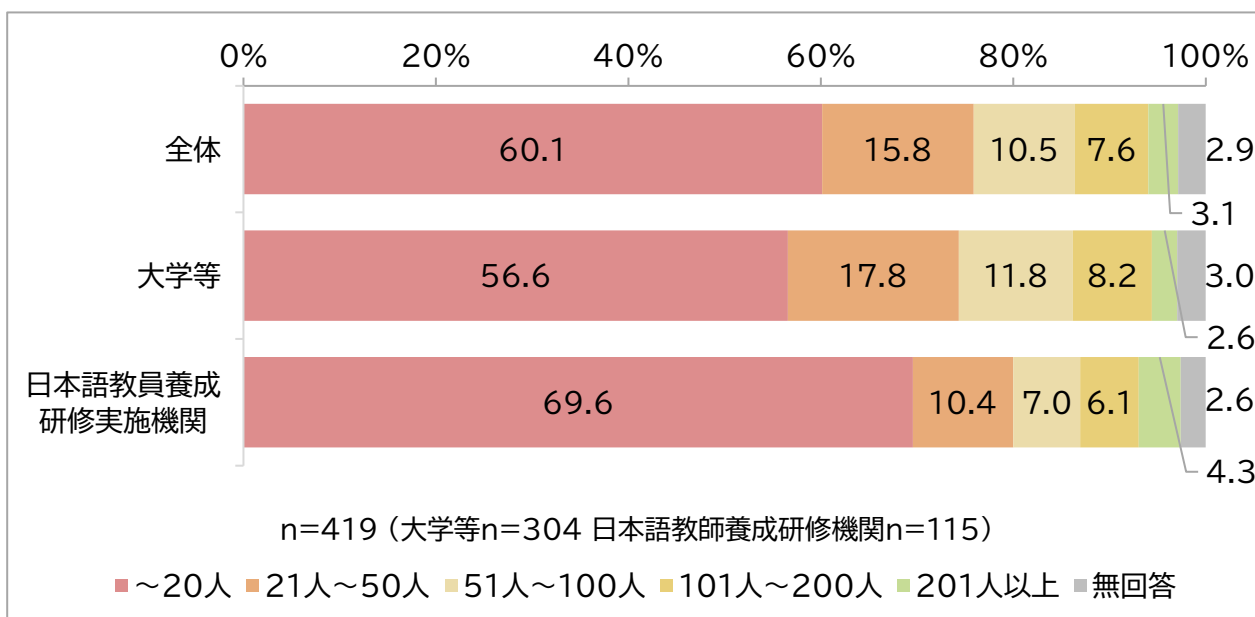
【大学等 内訳(%)】

	~20人	21人~50人	51人~100人	101人~200人	201人以上	定員の定めなし	無回答
大学 (n=285)	9.5	6.7	7.4	5.6	2.5	68.4	0.0
大学院 (n=19)	57.9	10.5	26.3	0.0	0.0	5.3	0.0

(6) 令和7年12月1日現在の受講者数(調査票 問1)

全体で見ると、「20人以内」が60.1%と最も多く、「21人～50人」が15.8%、「51人～100人」が10.5%と続いている。

【令和7年12月1日現在の受講者数】



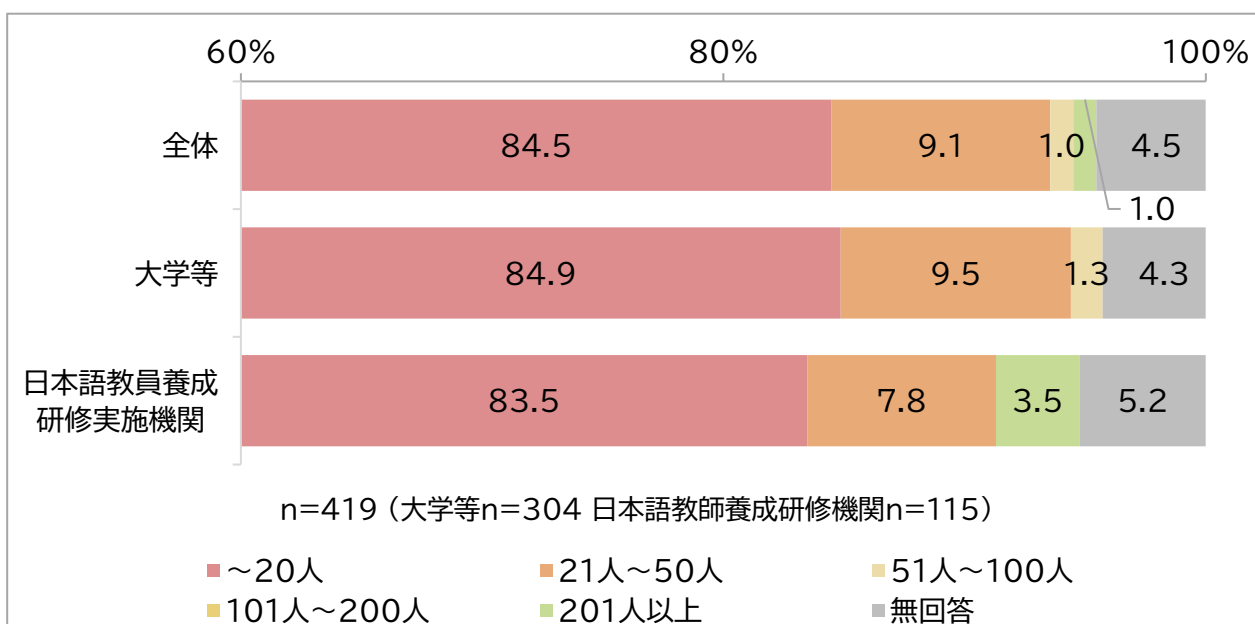
【大学等 内訳(%)】

	~20人	21人～50人	51人～100人	101人～200人	201人以上	無回答
大学(n=285)	55.4	18.2	11.6	8.8	2.8	3.2
大学院(n=19)	73.7	10.5	15.8	0.0	0.0	0.0

(7) 前年度の修了者数(調査票 問1)

全体でみると、「20人以内」が84.5%と最も多くなっている。

【前年度の修了者数】



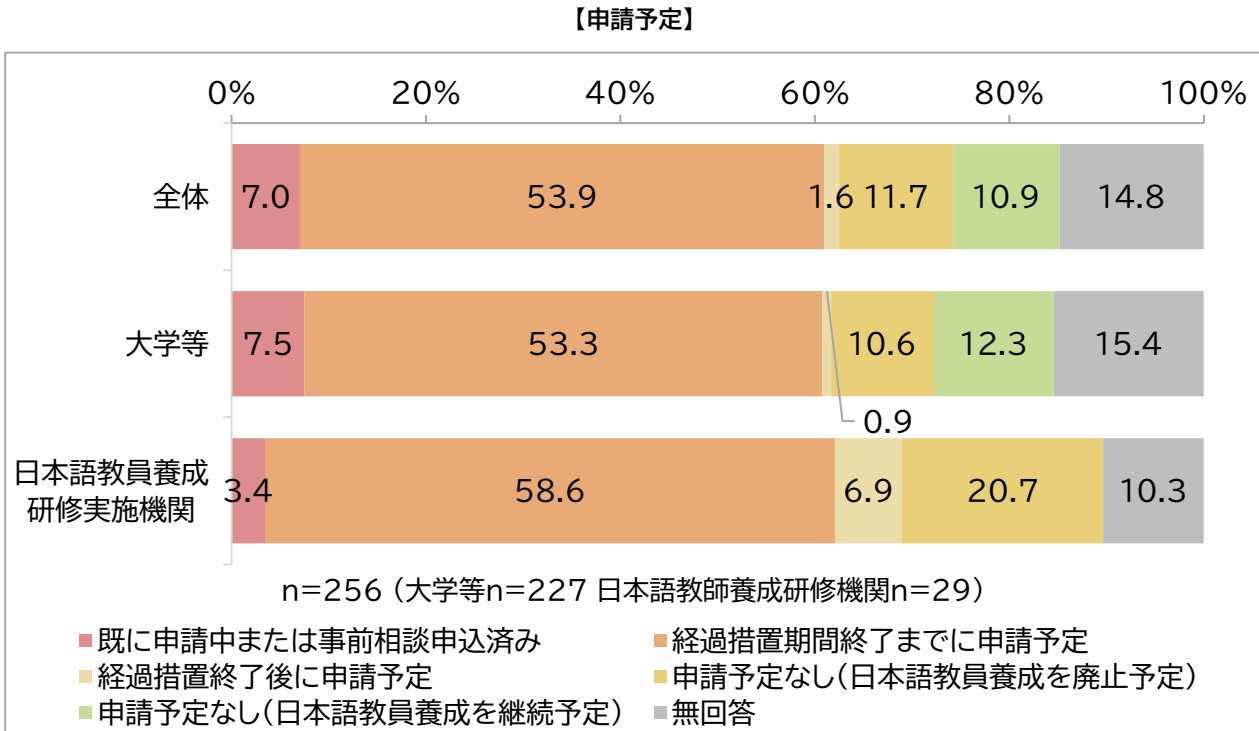
【大学等 内訳(%)】

	~20人	21人~50人	51人~100人	101人~200人	201人以上	無回答
大学(n=285)	84.2	9.8	1.4	0.0	0.0	4.6
大学院(n=19)	94.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(8) 申請予定(調査票 問1)

※養成課程・実践研修の有無を「1.有り」と回答した 246 機関のうち、種別にて「登録実践研修機関及び登録日本語教員養成機関としての課程(一体型として実施している課程)」「登録日本語教員養成機関としての課程」「登録実践研修機関としての課程」と回答した機関を除く 177 機関、256 件が対象。

全体でみると、「経過措置期間終了までに申請予定」が 53.9%と最も多くなっている。



【大学等 内訳(%)】

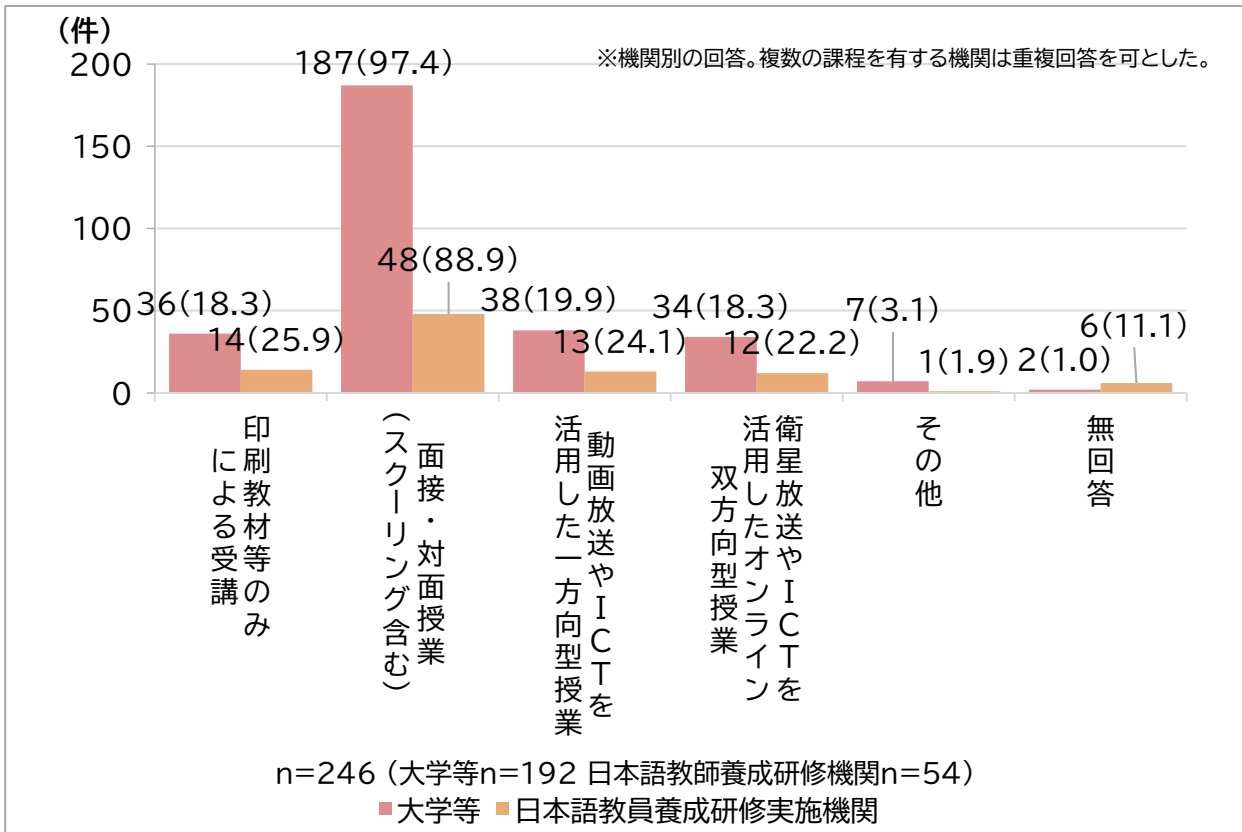
	既に申請中 または事前 相談申込済 み	経過措置期 間終了まで に申請予定	経過措置終 了後に申請 予定	申請予定なし (日本語教 員養成を廃 止予定)	申請予定なし (日本語教 員養成を継 続予定)	無回答
大学(n=212)	8.0	52.4	0.9	10.4	13.2	15.1
大学院(n=15)	0.0	66.7	0.0	13.3	0.0	20.0

1-2 日本語教員養成課程・実践研修について

(1) 授業方法(調査票 問2) ※無回答を除く 246 機関が対象

全体としては、「面接・対面授業(スクーリング)」が 235 件(95.5%)と最も多くなっている。機関別では、大学等、日本語教員養成研修機関ともに最も多く、大学等で 187 件、日本語教員養成研修機関で 48 件となっている。

【授業方法】



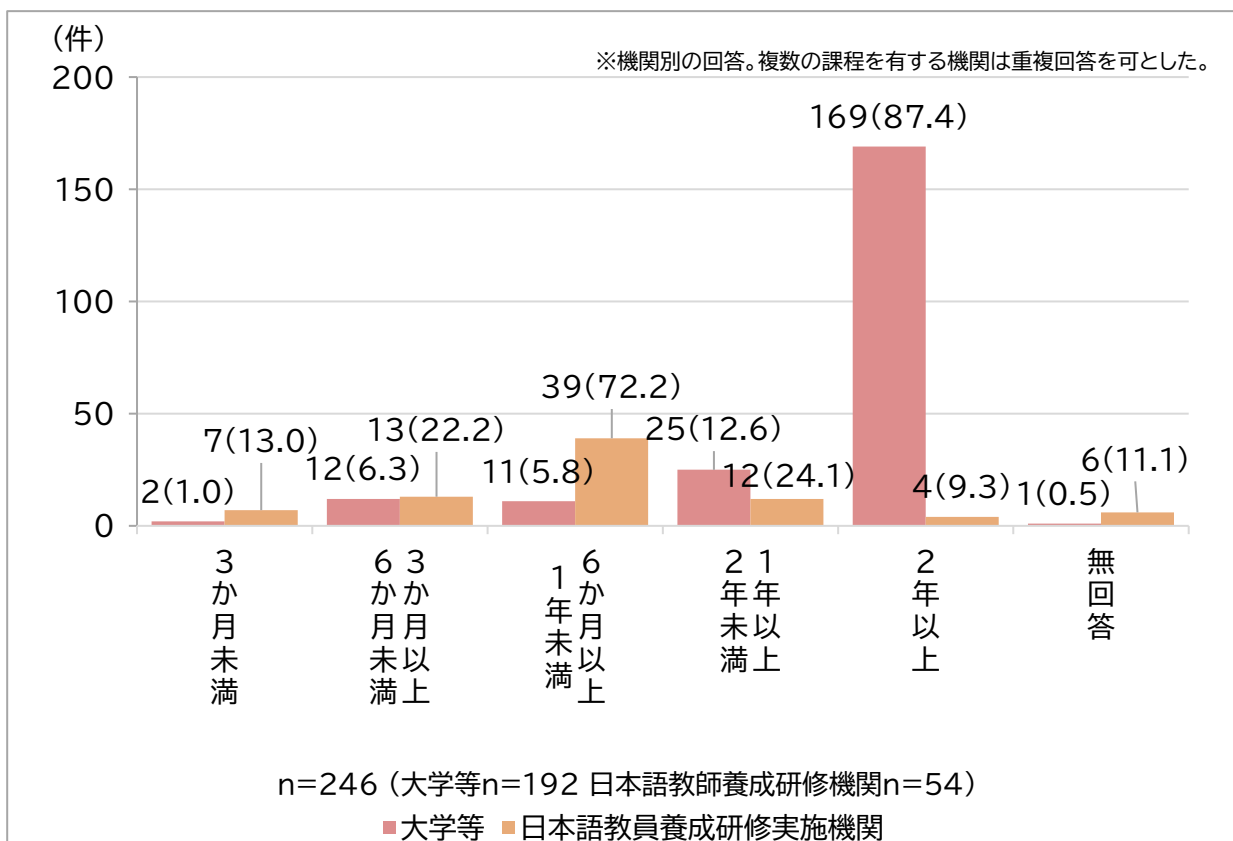
<その他の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・見学やフィールドワークを実施
- ・実習
- ・日本語を学習する留学生等との活動等

(2) 受講期間(調査票 問2) ※無回答を除く 246 機関が対象

全体で見ると、「2年以上」が 173 件(69.9%)と最も多く、そのうち 169 件が大学等である。

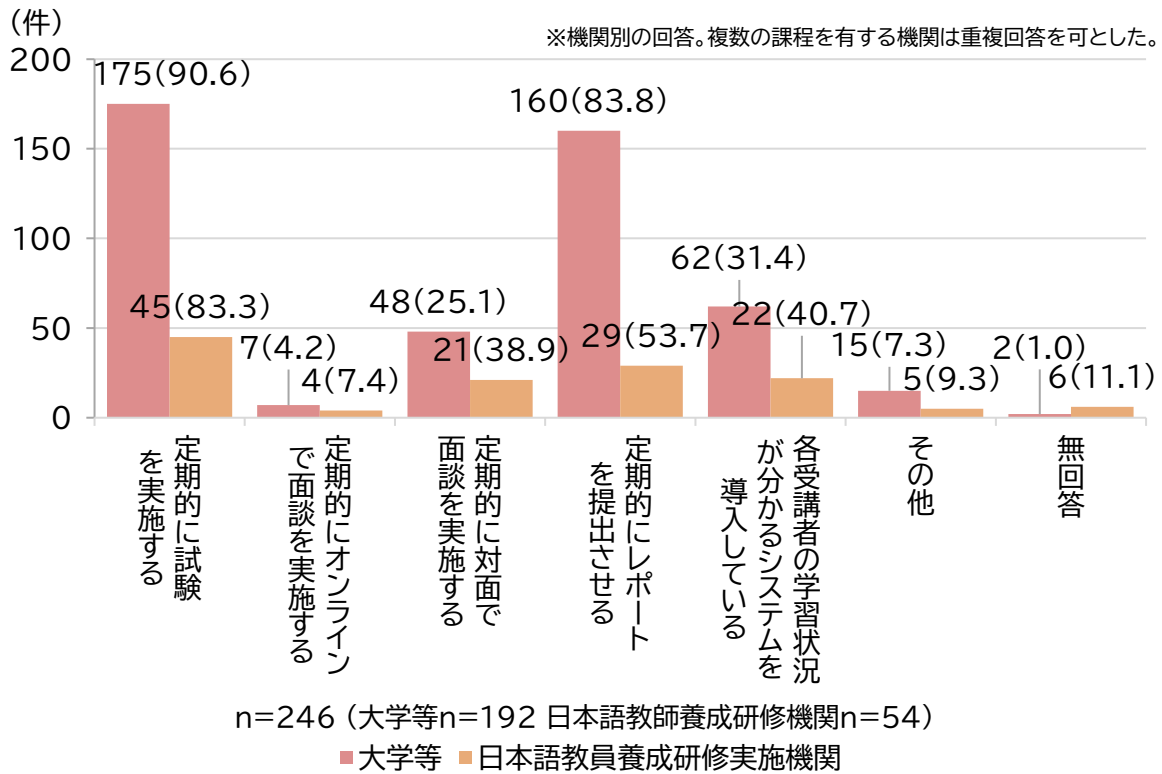
【受講期間】



(3) 学習及び習得状況の把握方法(調査票 問2) ※無回答を除く 246 機関が対象

全体で見ると、「定期的に試験を実施する」が 220 件(89.4%)と最も多く、「定期的にレポートを提出させる」が 189 件(76.8%)と続いている。

【学習及び習得状況の把握方法】



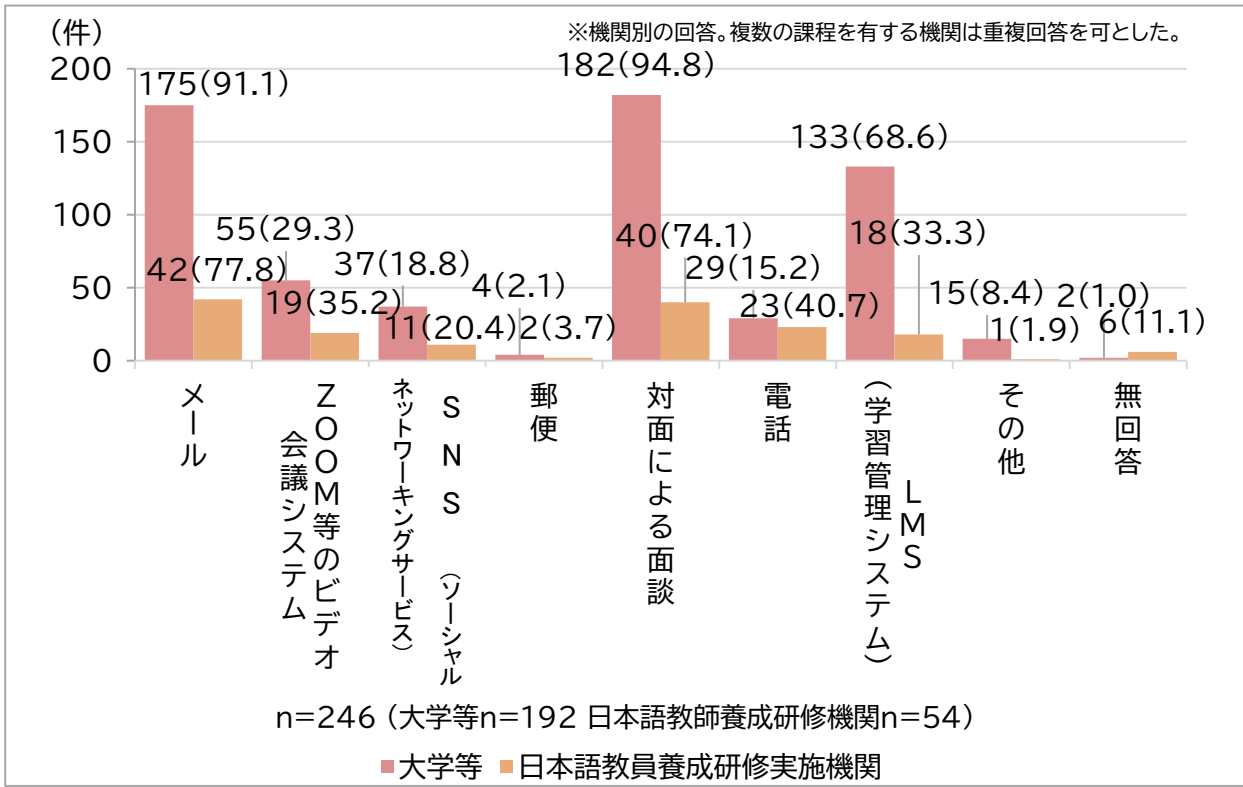
<その他の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・教案・実習報告書・授業での学びなどの提出物
- ・小テストやレポート、授業内でのパフォーマンスでの習得状況の確認
- ・アンケート・リアクションペーパーの記入
- ・出席表による確認
- ・教員による進捗状況の把握、成績照会での確認

(4) 受講者からの質問への回答方法(調査票 問2) ※無回答を除く 246 機関が対象

全体で見ると、「対面による面談」が 222 件(90.2%)と最も多く、「メール」が 217 件(88.2%)と続いている。

【受講者からの質問への回答方法】



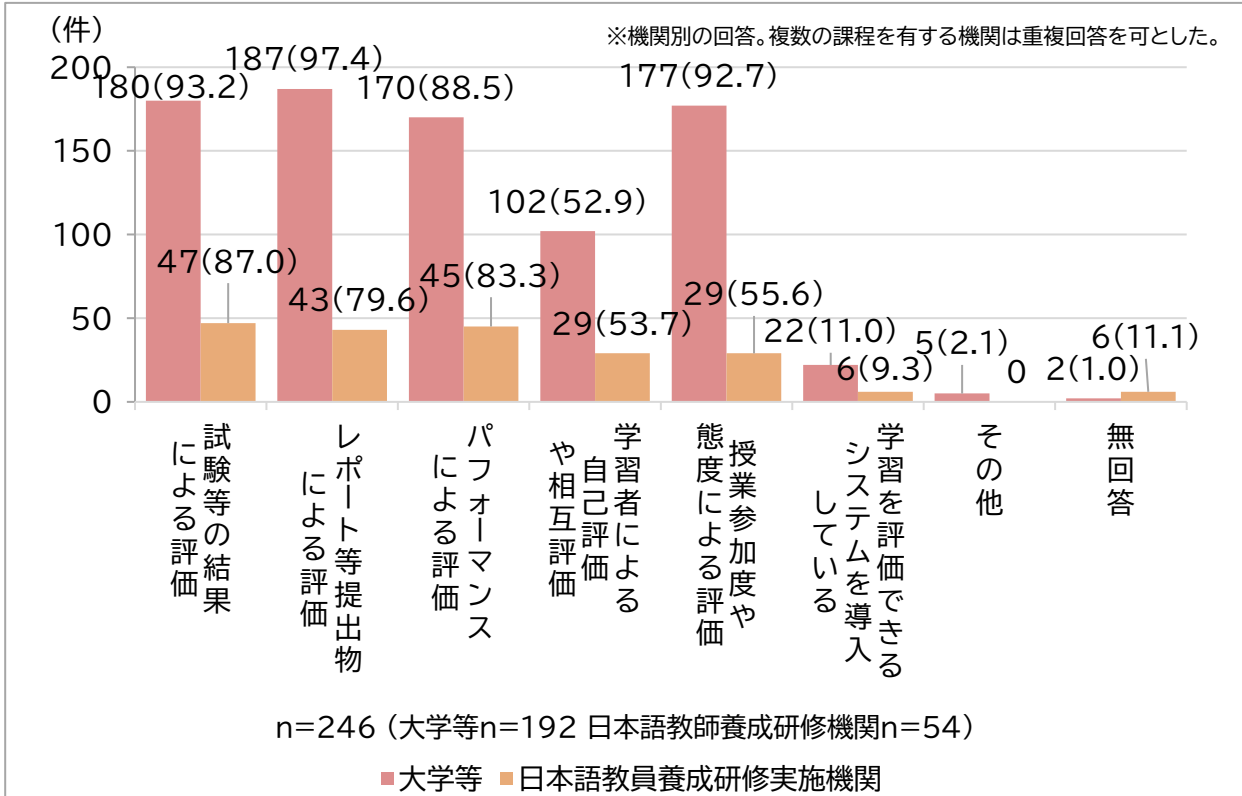
<その他の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・学内システムによるやり取り
- ・質問や疑問点、リアクションペーパーに対するフィードバック・解説
- ・授業内、オフィスアワーの利用

(5) 学習評価方法(調査票 問2) ※無回答を除く 246 機関が対象

全体で見ると、「レポート提出等提出物による評価」が 230 件(93.5%)で最も多く、「試験等の結果による評価」が 227 件(92.3%)、「パフォーマンスによる評価」が 215 件(87.4%)と続いている。

【学習評価方法】



<その他の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・校外実習の成績表
- ・ポートフォリオに基づく評価
- ・ビデオ録画に基づく振り返りの実施
- ・毎回の振り返りシート、課題提出等

1-3 修了に係る要件について

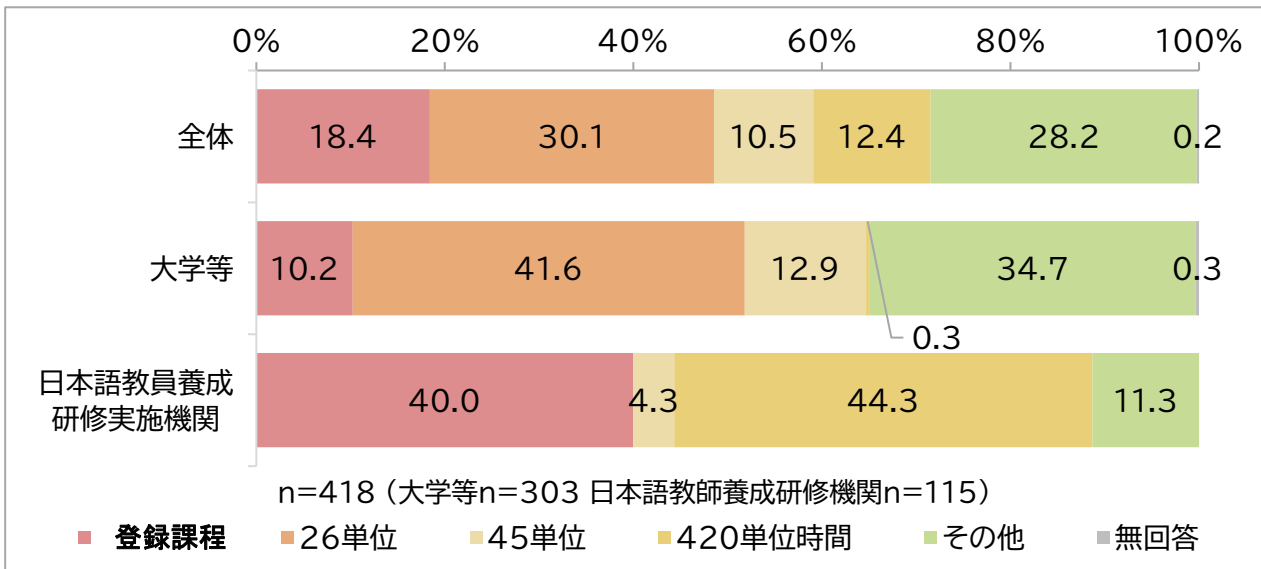
(1) 修了・認定に必要な単位／単位時間数(調査票 問3)

※修了・認定は養成課程と教育実習(実践研修)を含めた全課程の修了・認定を指す

※問1の「課程・研修名称」を回答しなかった1件を除く418件が対象

大学等では「26単位」が41.6%と最も多くなっている。日本語教員養成研修機関では「420単位時間」が44.3%と最も多くなっている。

【修了・認定に必要な単位／単位時間数】



【大学等 内訳 (%)】

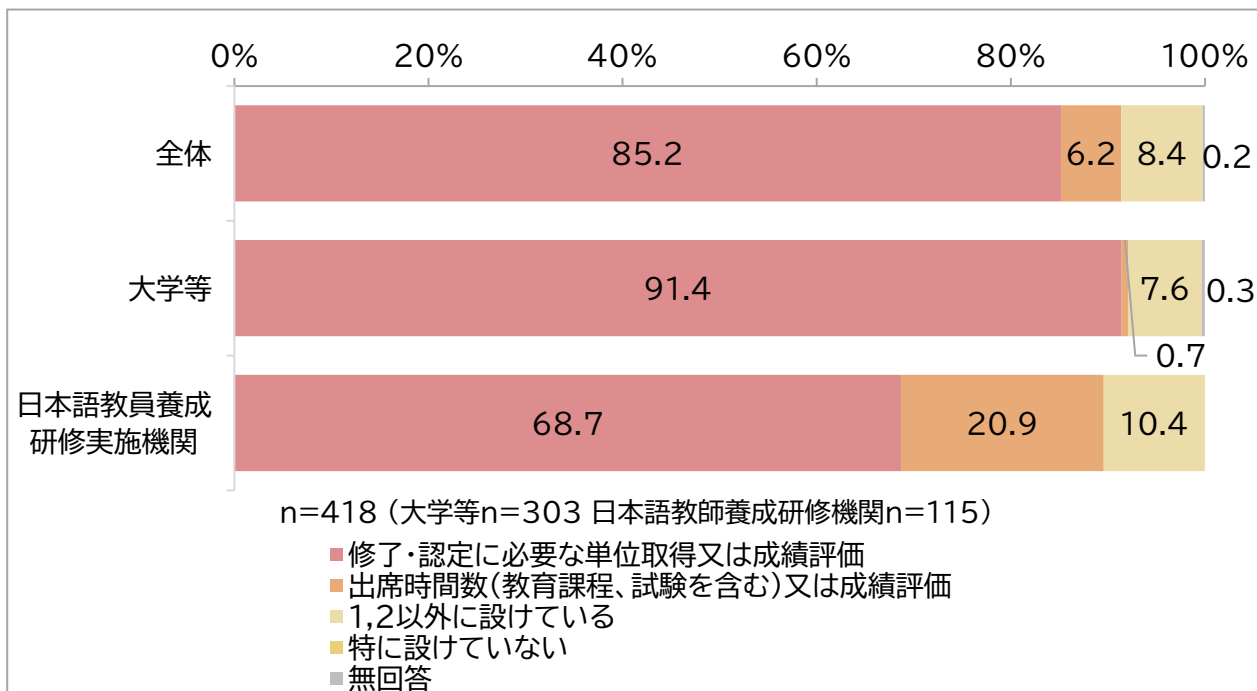
	登録課程	26単位	45単位	420単位時間	その他	無回答
大学(n=284)	10.6	41.9	13.7	0.4	33.1	0.4
大学院(n=19)	5.3	36.8	0.0	0.0	57.9	0.0

(2) 修了要件(調査票 問3)

※問1の「課程・研修名称」を回答しなかった1件を除く418件が対象

全体で見ると、「修了・認定に必要な単位修得または成績評価」が85.2%と最も多くなっており、大学等で91.4%、日本語教員養成研修機関で68.7%となっている。

【修了要件】



【大学等 内訳 (%)】

	修了・認定に必要な単位取得又は成績評価	出席時間数(教育課程、試験を含む)又は成績評価	1,2以外に設けている	特に設けていない	無回答
大学(n=284)	94.4	0.7	4.6	0.0	0.4
大学院(n=19)	47.4	0.0	52.6	0.0	0.0

<1, 2 以外に設けていると回答した機関の具体内容(一部抜粋、編集)>

- ・出席時間数(教育実習、試験を含む)及び成績評価及び提出物
- ・必要単位を取得し、かつ在籍大学、学部、学科を卒業した者
- ・修了・認定に必要な単位を取得し、かつ所定の成績評価を得ていること
- ・修士論文を提出、かつ審査に合格した者

1-4 修了後の進路について

(1) 修了後の進路(調査票 問4)

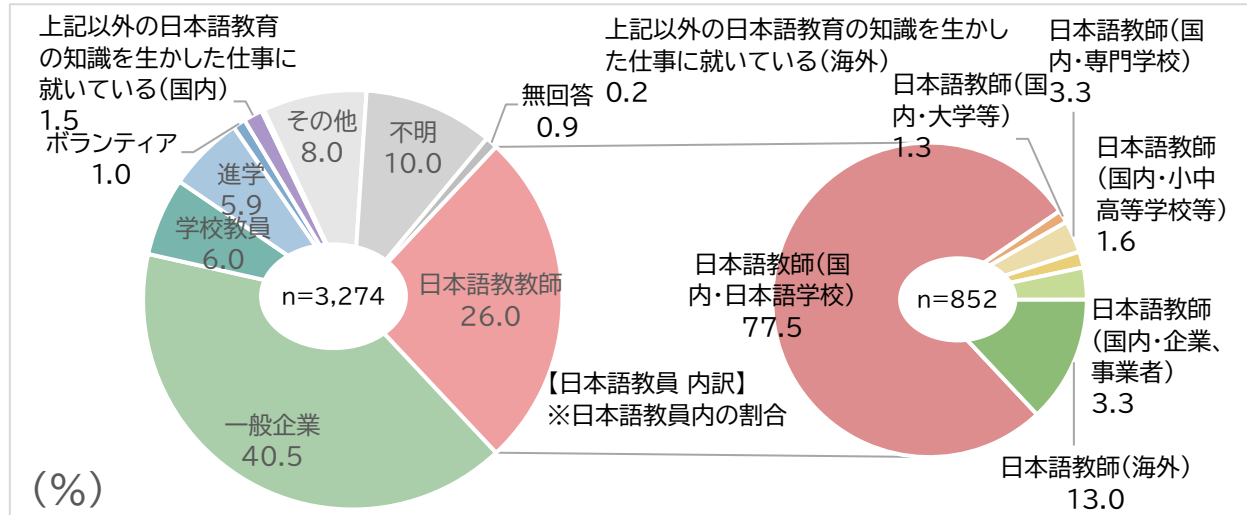
※問4を回答した199機関、3,274件が対象

※3,274件のうち問4で「日本語教師」と回答した103機関、852件について内訳を作成

全体で見ると、「一般企業」が40.5%で最も多く、ついで「日本語教師」が26.0%と続いている。日本語教師の内訳をみると、「日本語教員(国内・日本語学校)」が77.5%、「日本語教員(海外)」が13.0%となっている。

「日本語教師」は昨年度681名であったが、本年度852名となっており、171名増加している。

【修了後の進路】



【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	日本語教師(合算)	一般企業	学校教員	進学	ボランティア	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(国内)	上記以外の日本語教育の知識を生かした仕事に就いている(海外)	その他	不明	無回答
全体 (n=3274)	26.0	40.5	6.0	5.9	1.0	1.5	0.2	8.0	10.0	0.9
大学等 (n=2172)	7.6	55.6	8.1	7.7	0.1	1.0	0.3	9.2	9.9	0.6
日本語教員養成研修実施機関 (n=1102)	62.4	10.8	2.0	2.2	2.6	2.5	0.1	5.6	10.1	1.7

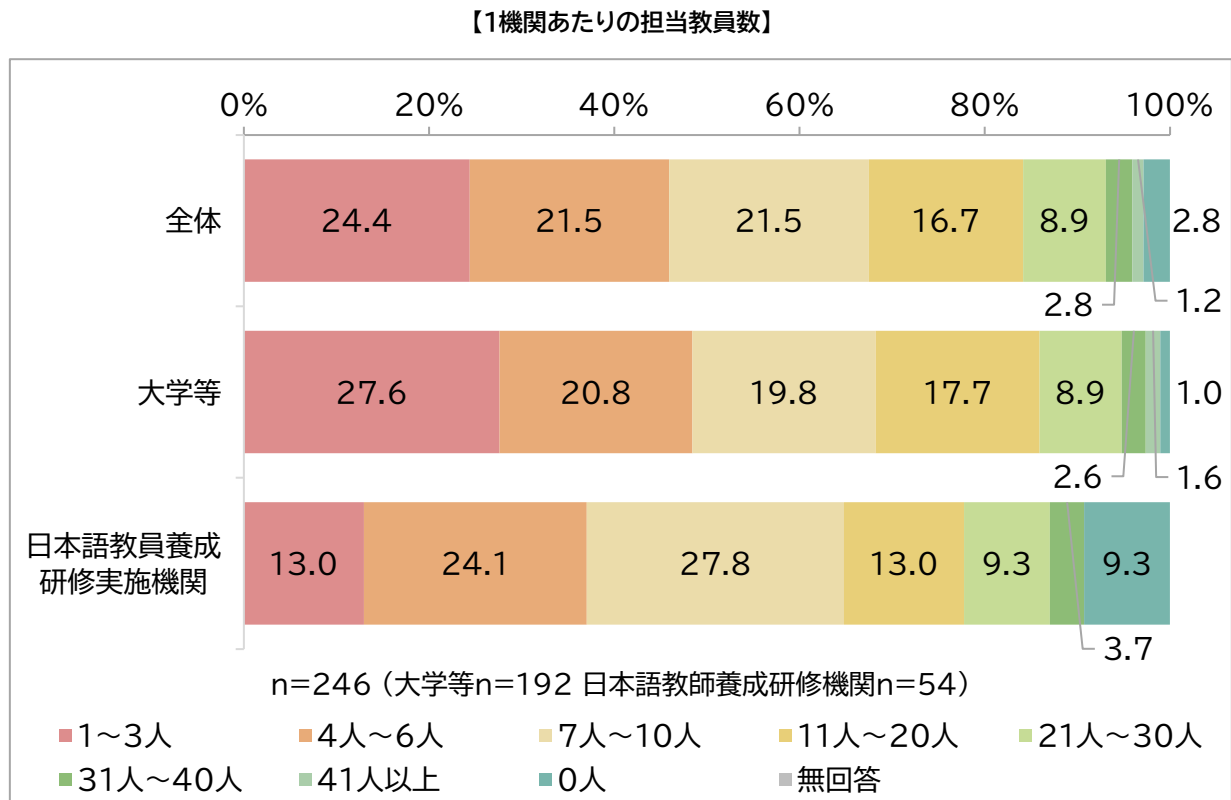
【日本語教員 内訳】 ※「日本語教師(合算)」の内訳を明示

	日本語教師(国内・日本語学校)	日本語教師(国内・大学等)	日本語教師(国内・専門学校)	日本語教師(国内・小中高等学校等)	日本語教師(国内・企業、事業者)	日本語教師(海外)
全体(n=852)	20.2	0.3	0.9	0.4	0.9	3.4
大学等 (n=164)	4.8	0.2	0.6	0.3	0.6	1.1
日本語教員養成研修実施機関 (n=688)	50.5	0.6	1.4	0.7	1.3	8.0

1-5 主たる担当教員に関する情報について

(1) 1機関あたりの担当教員数(調査票 問5)

※「日本語教員養成課程・実践研修」を「1.有り」と回答した 246 機関が対象
全体で見ると、「1～3人」が 24.4%で最も多く、10 人以下の回答が 67.4%となっている。

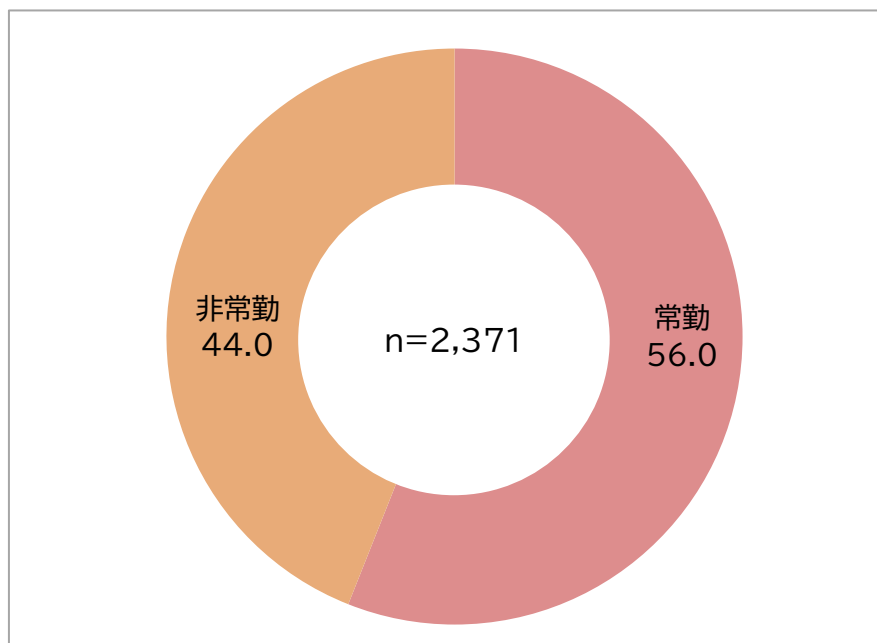


(2) 常勤／非常勤(調査票 問5)

※「日本語教員養成課程・実践研修」を「1.有り」と回答した機関のうち、問5に回答があった教員の総和が対象

全体で見ると、常勤教員が56.0%となっている。日本語教員養成研修機関では「非常勤」が70.0%を占めている。

【常勤／非常勤】



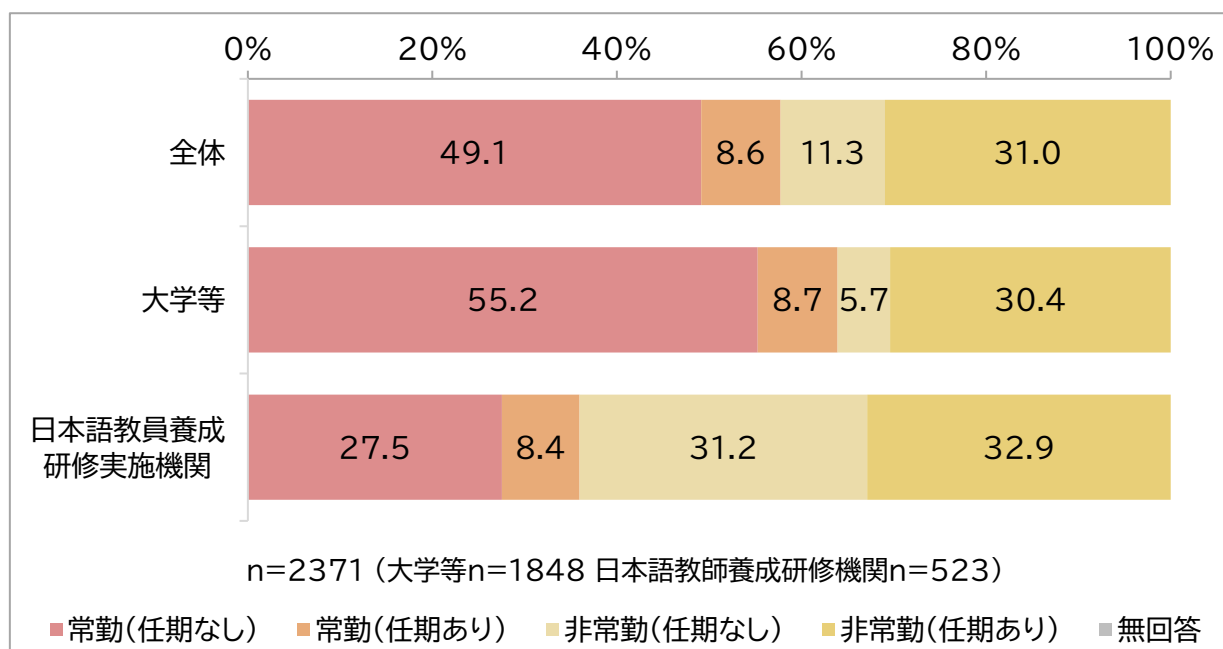
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	常勤	非常勤	無回答
全体(n=2,371)	56.0	44.0	0.0
大学等(n=1,848)	63.4	36.6	0.0
日本語教員養成 研修実施機関(n=523)	30.0	70.0	0.0

(3) 担当教員の属性(調査票 問5)

全体で見ると、「常勤(任期なし)」が49.1%、「非常勤(任期あり)」が31.0%となっている。日本語教員養成研修機関では、「非常勤」が任期なし/任期ありで合わせて64.1%となっている。

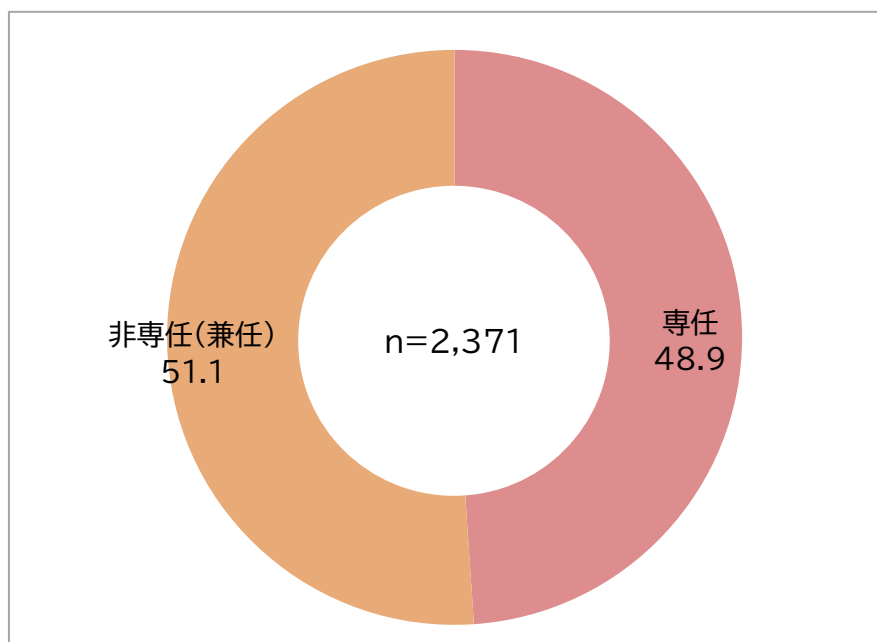
【担当教員の属性】



(4) 専任／非専任(調査票 問5)

全体で見ると、「専任」が48.9%、「非専任(兼任)」が51.1%となっている。日本語教員養成研修機関では、「非専任(兼任)」が77.6%となっている。

【専任／非専任】



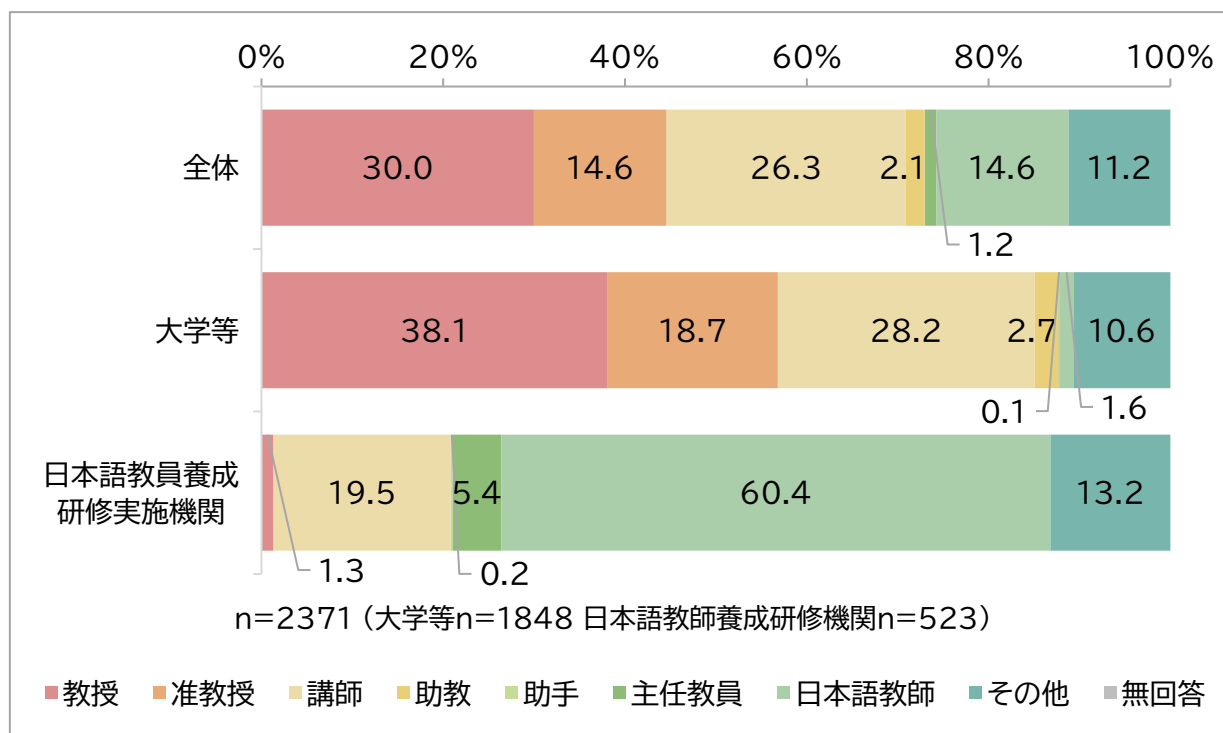
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	専任	非専任(兼任)	無回答
全体(n=2,371)	48.9	51.1	0.0
大学等(n=1,848)	56.4	43.6	0.0
日本語教員養成 研修実施機関(n=523)	22.4	77.6	0.0

(5) 職位(調査票 問5)

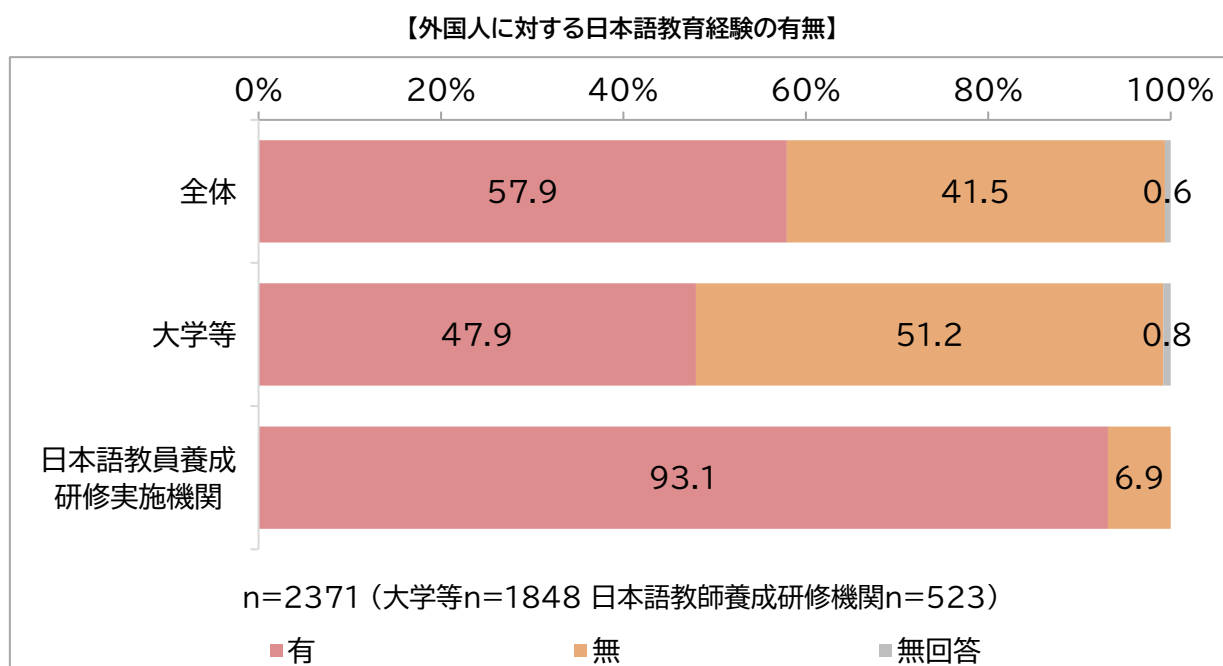
大学等では、「教授」が38.1%で最も多く、ついで「講師」が28.2%と続いている。日本語教員養成研修機関では、「日本語教師」が60.4%で最も多く、「講師」が19.5%と続いている。

【職位】



(6) 外国人に対する日本語教育経験の有無(調査票 問5)

全体で見ると、外国人に対する日本語教育の経験「有」が 57.9%となっている。大学等では、「有」が 47.9%であるのに対し、日本語教員養成研修機関では「有」が 93.1%となっている。



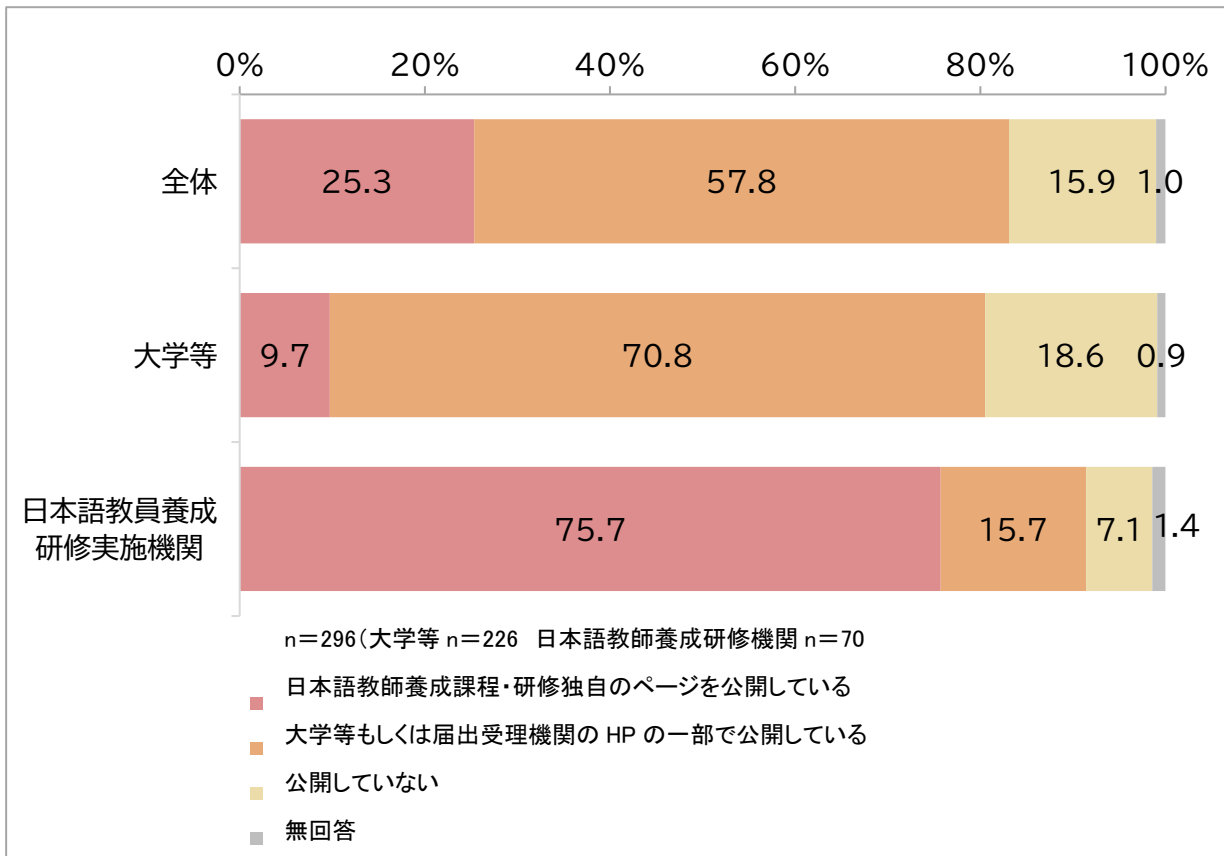
1-6 情報公開・広報について

(1) 情報公開・広報(調査票 問 6)

※養成課程・実践研修の有無に「1.有り」と回答した 246 機関が回答した課程・研修名称 296 件が対象

全体で見ると、「大学等もしくは届出受理機関の HP の一部で公開している」が 57.8%である。「独自のページを公開している」のは、大学等で 9.7%に対し、日本語教員養成研修機関では 75.7%となっている。

【情報公開・広報について】



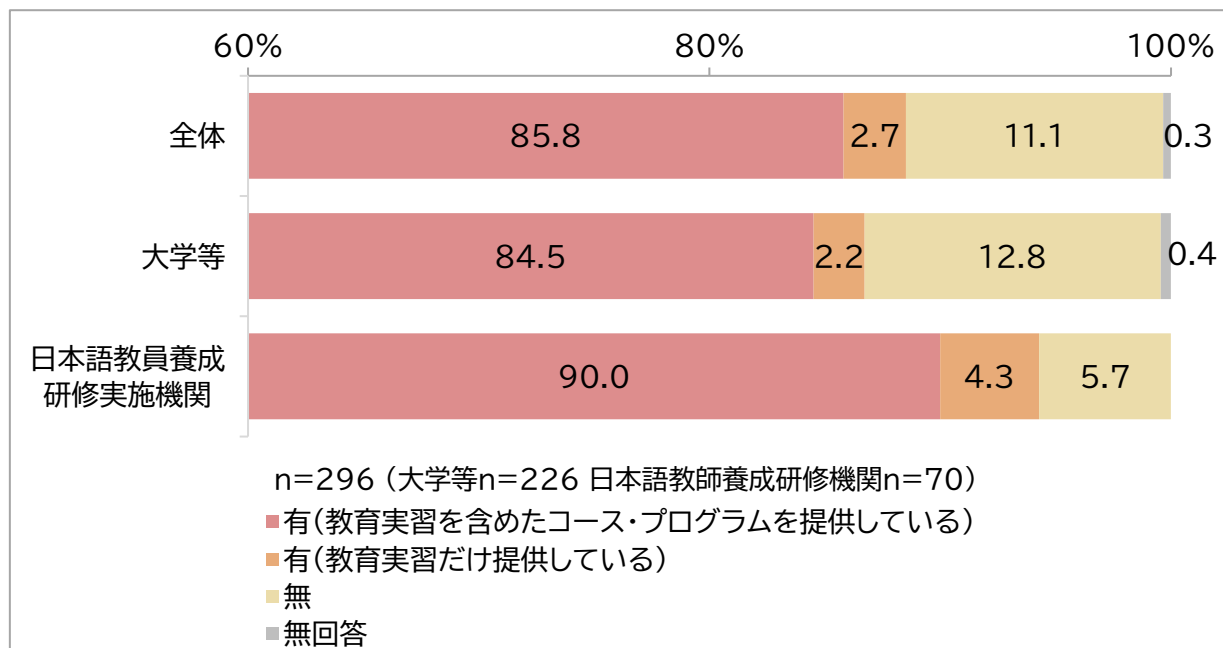
1-7 教育実習(実践研修)について

(1) 教育実習(実践研修)実施の有無(調査票 問7)

※養成課程・実践研修の有無に「1.有り」と回答した 246 機関が回答した課程・研修名称 296 件が対象

全体で見ると、教育実習(実践研修)を実施している機関は計 88.5%であり、そのうちの教育実習だけ提供しているのは 2.7%となっている。

【教育実習(実践研修)実施の有無】

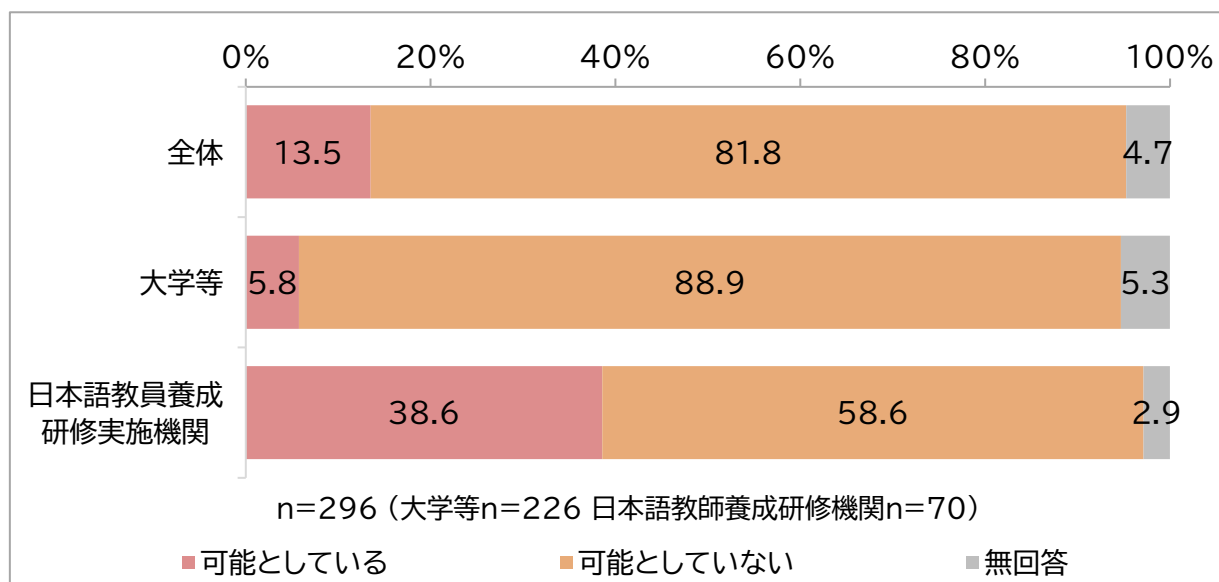


(2) 養成課程・研修を受講していない者への教育実習(実践研修)のみの受講・履修を可能としているか(調査票 問 7)

※養成課程・実践研修の有無に「1.有り」と回答した 246 機関が回答した課程・研修名称 296 件が対象

全体で見ると、「可能としている」のは 13.5%(40 機関)であり、日本語教員養成機関では 38.6%である。

【教育実習(実践研修)のみの受講・履修の可否】

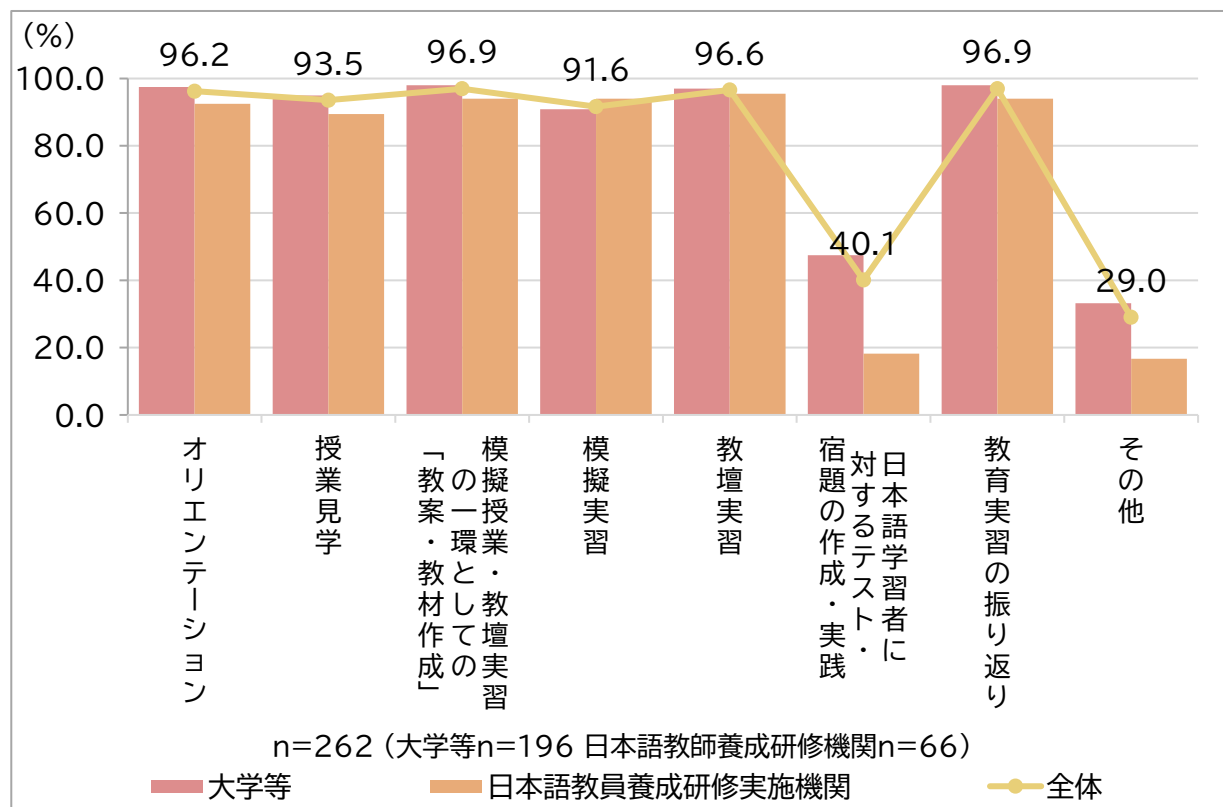


(3) 教育実習(実践研修)の実施内容(調査票 問 8)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件が対象

全体で見ると、「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」は40.1%にとどまっているが、それ以外の内容については、およそ9割程度の機関で実施されている。なお、「その他」の取り組みを実施している機関は全体の約3割(76 機関)となっている。

【教育実習(実践研修)の実施内容】



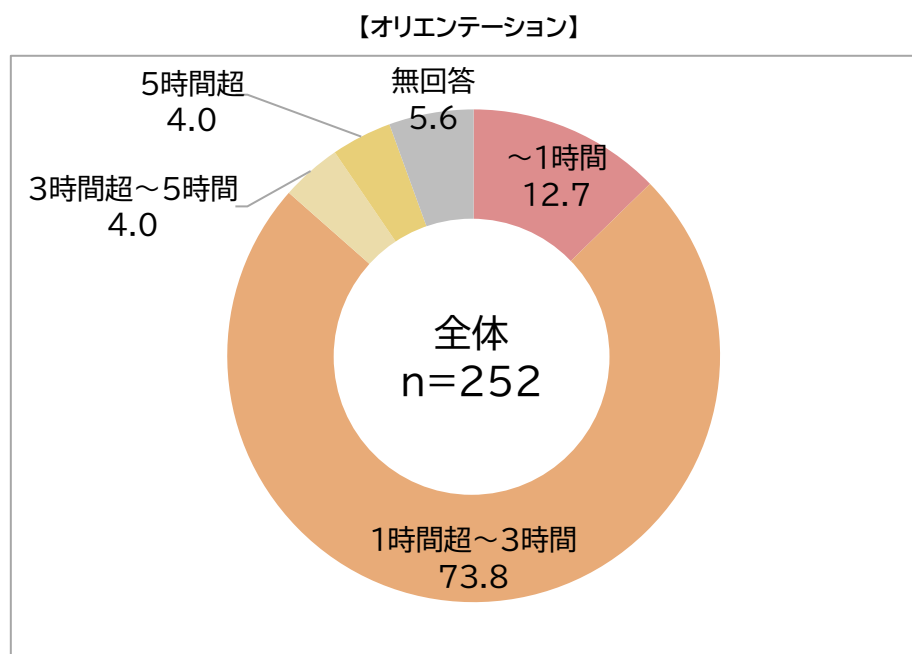
<その他の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・日本語授業での会話パートナー
- ・教えること以外の日本語教師の様々な業務の補助、アクションリサーチ
- ・海外の大学とのオンライン交流授業(授業内準備時間 3 時間、交流授業 160 分(80 分×2 回))
- ・報告書作成

(4) 教育実習(実践研修)の実施時間(調査票 問 8)

教育実習(実践研修)の実施内容ごとの実施時間について、「オリエンテーション」は全体で3時間以内が 86.5%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「オリエンテーション」と回答した 252 件が対象

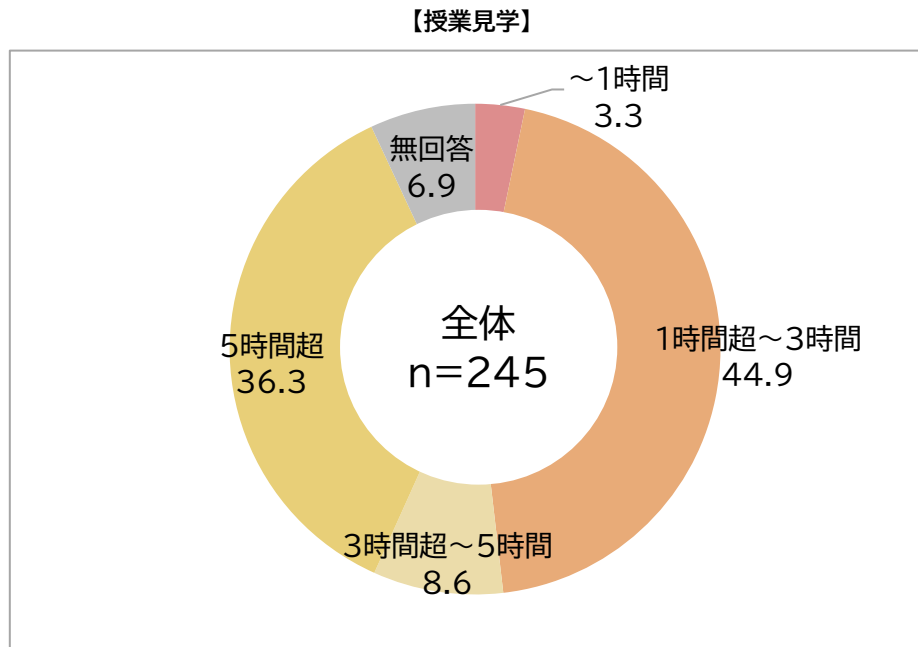


【大学等/日本語教員養成研修実施機関別 (%)】

	~1時間	1時間超 ~3時間	3時間超 ~5時間	5時間超	無回答
全体(n=252)	12.7	73.8	4.0	4.0	5.6
大学等(n=191)	11.1	77.0	4.2	3.1	4.7
日本語教員養成 研修実施機関(n=61)	18.0	63.9	3.3	6.6	8.2

「授業見学」は全体で 3 時間以内が 48.2%、5 時間超が 36.3%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「授業見学」と回答した 245 件が対象



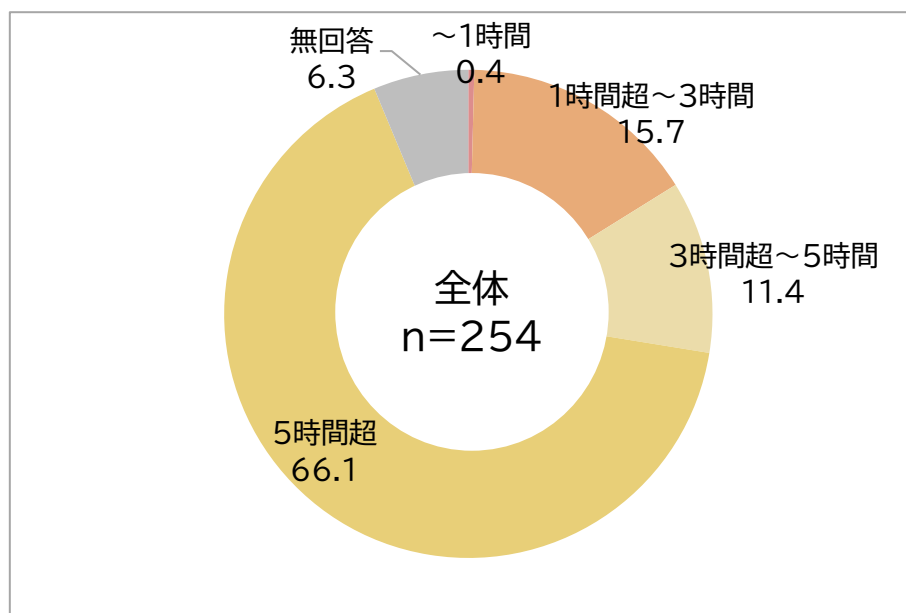
【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1 時間	1 時間超 ~3 時間	3 時間超 ~5 時間	5 時間超	無回答
全体(n=245)	3.3	44.9	8.6	36.3	6.9
大学等(n=186)	3.2	43.5	9.7	37.6	5.9
日本語教員養成 研修実施機関(n=59)	3.4	49.2	5.1	32.3	10.2

「教案・教材作成」は全体で 3 時間以内が 16.1%、5 時間超が 66.1%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「模擬授業・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」と回答した 254 件が対象

【模擬授業・教壇実習の一環としての「教案・教材作成」】

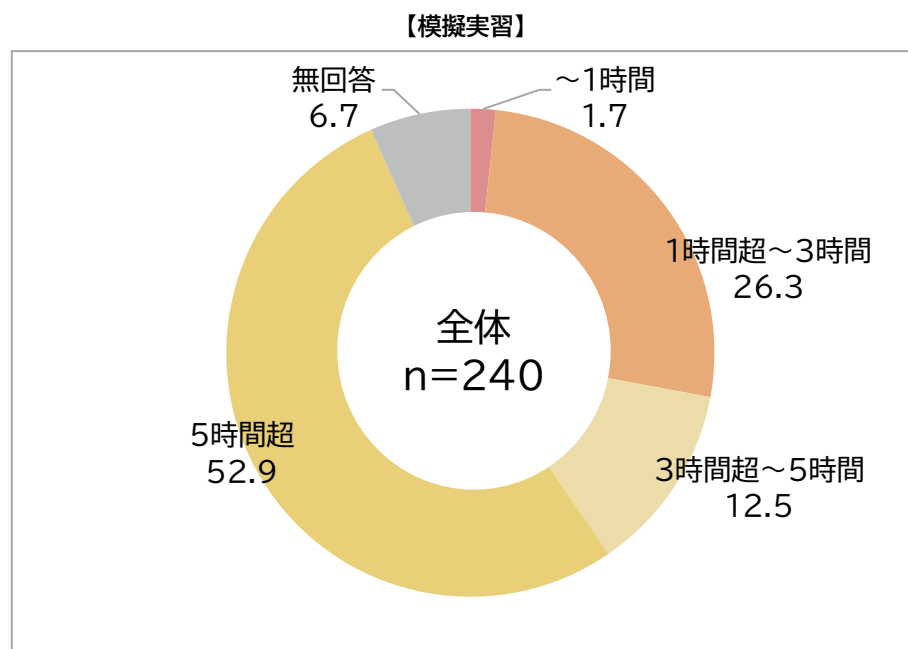


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1 時間	1 時間超 ~3 時間	3 時間超 ~5 時間	5 時間超	無回答
全体(n=254)	0.4	15.7	11.4	66.1	6.3
大学等(n=192)	0.5	16.1	14.6	63.5	5.2
日本語教員養成 研修実施機関(n=62)	0.0	14.5	1.6	74.2	9.7

「模擬実習」は全体で 3 時間以内が 28.0%、5 時間超が 52.9%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「模擬実習」と回答した 240 件が対象

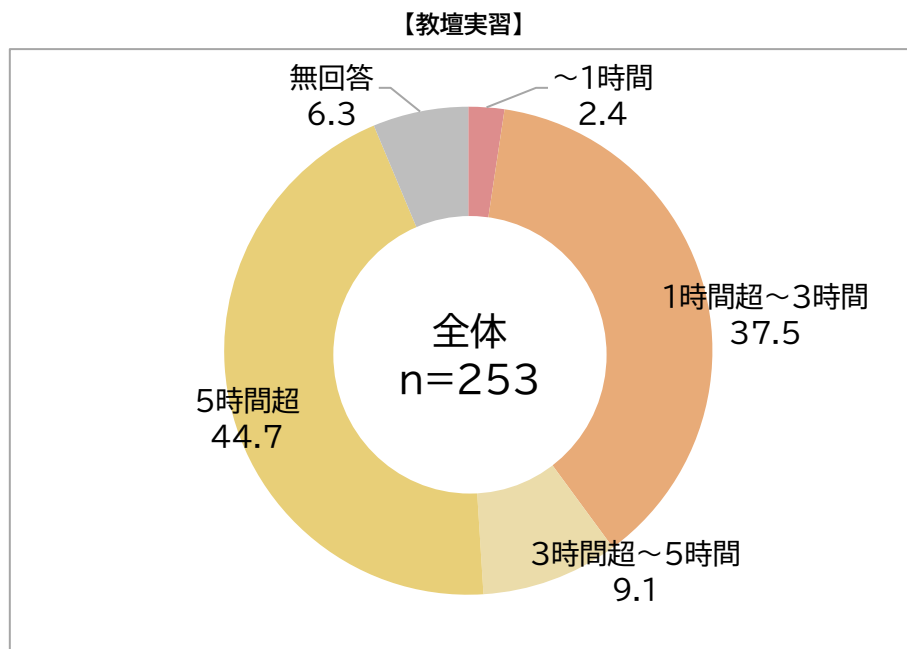


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1 時間	1 時間超 ~3 時間	3 時間超 ~5 時間	5 時間超	無回答
全体(n=240)	1.7	26.3	12.5	52.9	6.7
大学等(n=178)	2.2	33.1	14.0	44.9	5.6
日本語教員養成 研修実施機関(n=62)	0.0	6.5	8.1	75.8	9.7

「教壇実習」は全体で 3 時間以内が 39.9%、5 時間超が 44.7%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「教壇実習」と回答した 253 件が対象



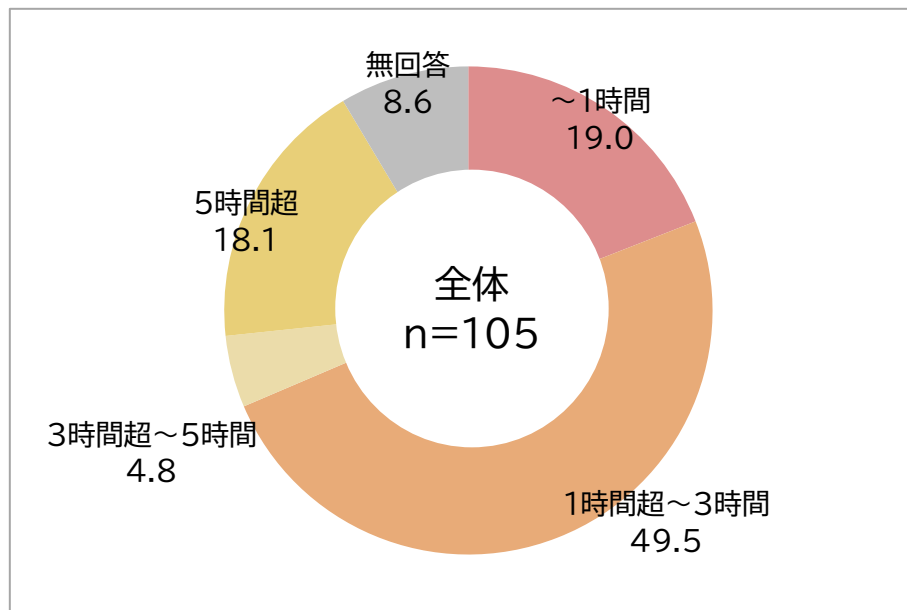
【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1 時間	1 時間超 ~3 時間	3 時間超 ~5 時間	5 時間超	無回答
全体(n=253)	2.4	37.5	9.1	44.7	6.3
大学等(n=190)	2.6	42.6	11.1	38.4	5.3
日本語教員養成 研修実施機関(n=63)	1.6	22.2	3.2	63.5	9.5

「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」は全体で3時間以内が 68.5%、5 時間超が 18.1%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践」と回答した 105 件が対象

【日本語学習者に対するテスト・宿題の作成・実践】

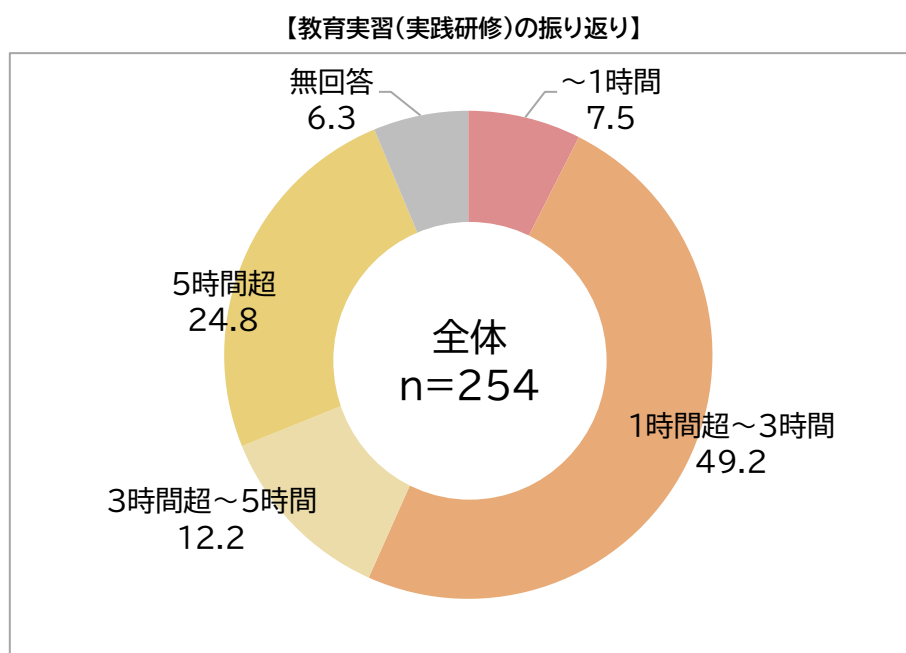


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1時間	1時間超 ~3時間	3時間超 ~5時間	5時間超	無回答
全体(n=105)	19.0	49.5	4.8	18.1	8.6
大学等(n=93)	18.3	50.5	5.4	19.4	6.5
日本語教員養成 研修実施機関(n=12)	25.0	41.7	0.0	8.3	25.0

「教育実習(実践研修)の振り返り」は全体で3時間以内が 56.7%、5 時間超は 24.8%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件のうち、教育実習の実施内容「教育実習(実践研修)」と回答した 254 件が対象

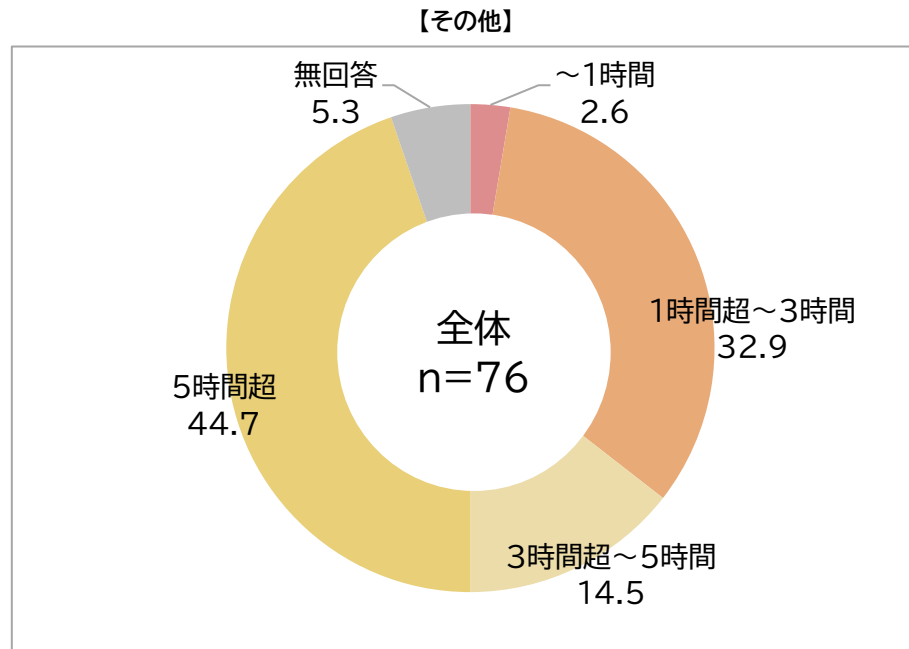


【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	~1時間	1時間超 ~3時間	3時間超 ~5時間	5時間超	無回答
全体(n=254)	7.5	49.2	12.2	24.8	6.3
大学等(n=192)	5.2	52.6	12.5	24.5	5.2
日本語教員養成 研修実施機関(n=62)	14.5	38.7	11.3	25.8	9.7

「その他」の取り組みは全体で5時間超が44.7%、1時間超～3時間は32.9%となっている。

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件のうち、教育実習の実施内容「その他」と回答した76件が対象



【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

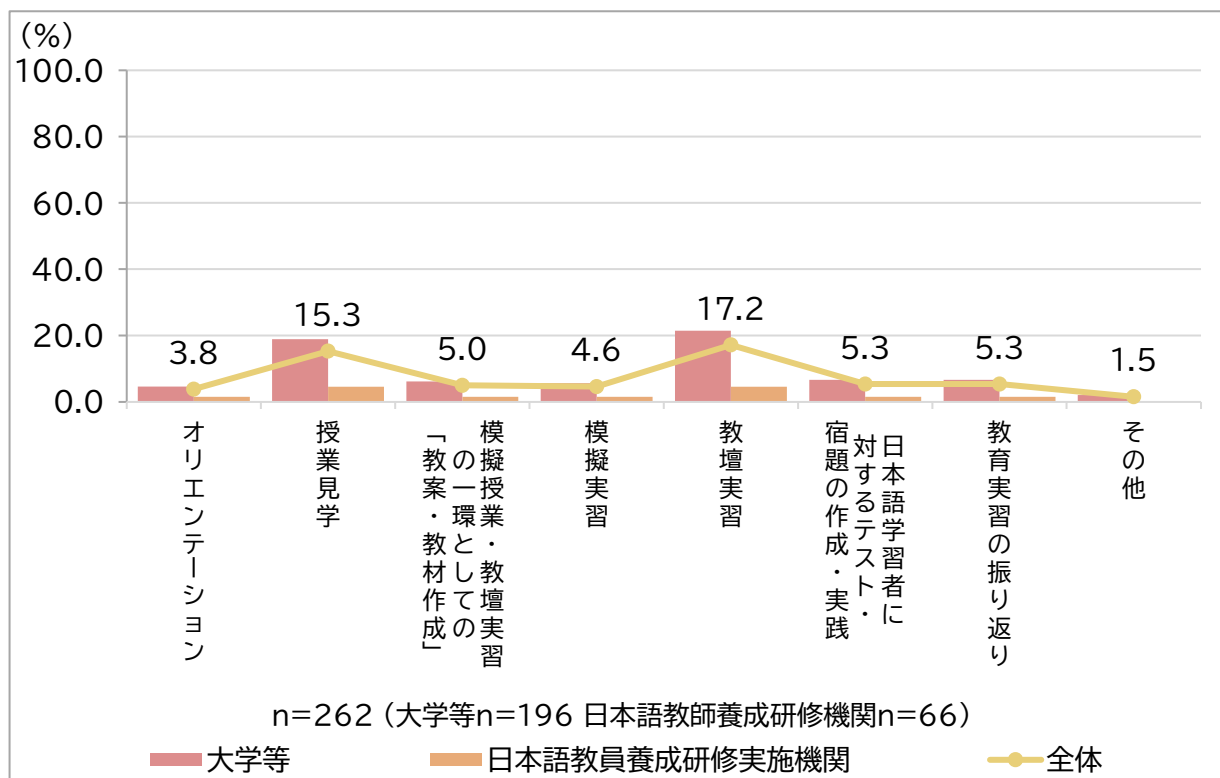
	～1時間	1時間超～3時間	3時間超～5時間	5時間超	無回答
全体(n=76)	2.6	32.9	14.5	44.7	5.3
大学等(n=65)	3.1	30.8	15.4	46.2	4.6
日本語教員養成 研修実施機関(n=11)	0.0	45.5	9.1	36.4	9.1

(5) 外部委託の教育実習(実践研修)の実施内容(調査票 問 8)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件が対象

外部委託している教育実習(実践研修)の実施内容は、「教壇実習」が17.2%、「授業見学」が15.3%となっている。

【外部委託の教育実習(実践研修)の実施内容】

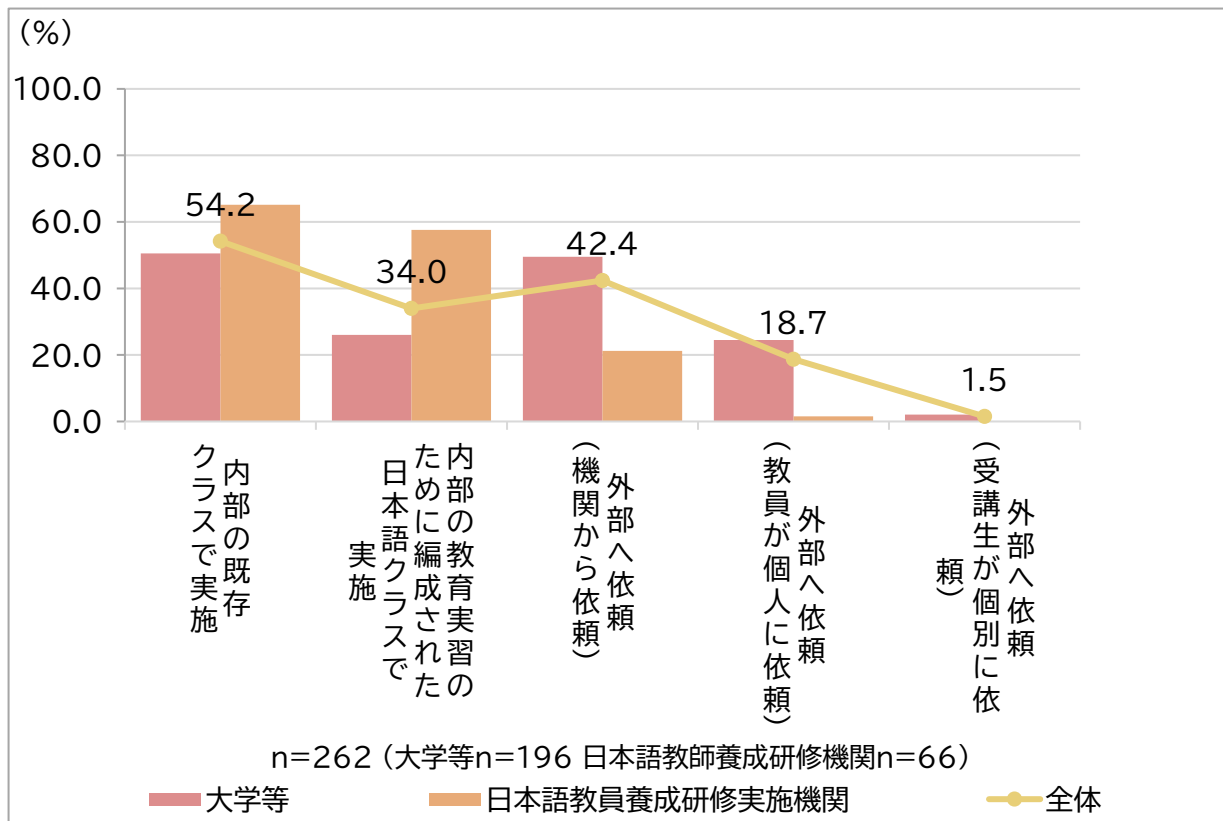


(6) 授業見学/教壇実習体制について(調査票 問 8)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件が対象

全体で見ると、「内部の既存クラスで実施」が 54.2%で最も多く、「外部へ依頼(機関から依頼)」が 42.4%、「内部の教育実習のために編成された日本語クラスで実施」が 34.0%となっている。

【授業見学/教壇実習体制について】

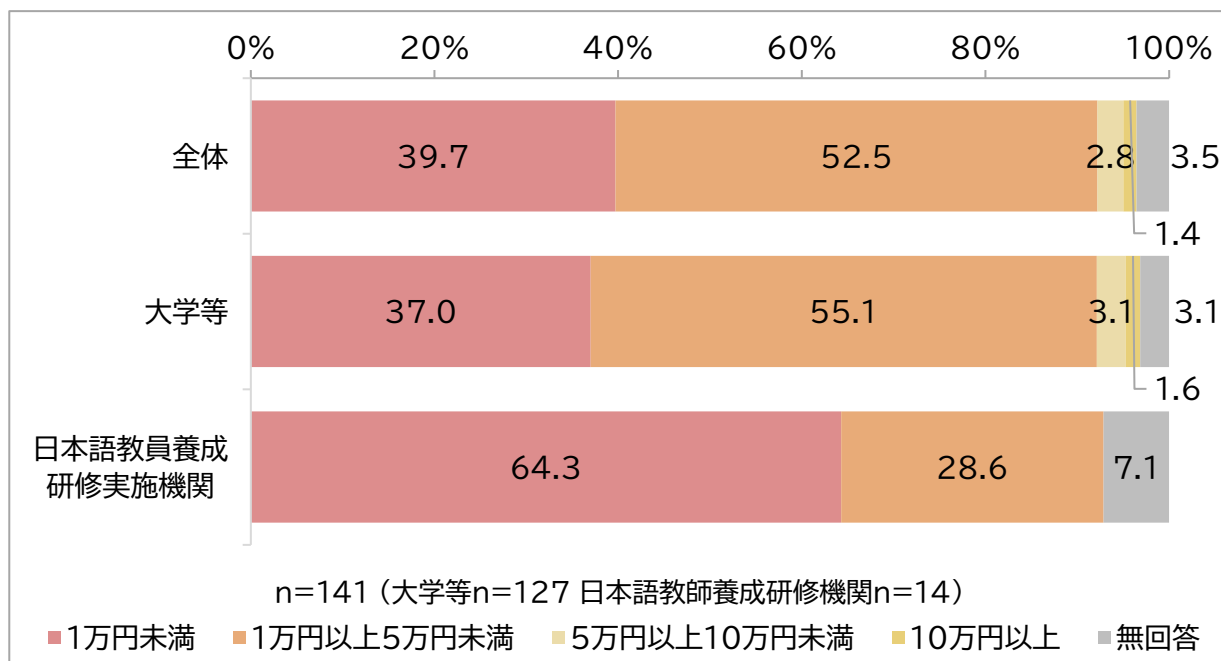


(7) 外部へ依頼する際にかかる費用(一人当たり)(調査票 問 8)

※上記(6)で「外部へ依頼(機関から依頼)」を選んだ 141 件が対象

授業見学／教壇実習を外部に依頼する際にかかる費用は、全体で見ると、「1万円以上 5万円未満」が 52.5%、「1万円未満」が 39.7%で、5万円未満が9割強(92.2%)となっている。

【外部へ依頼する際にかかる費用(一人当たり)】

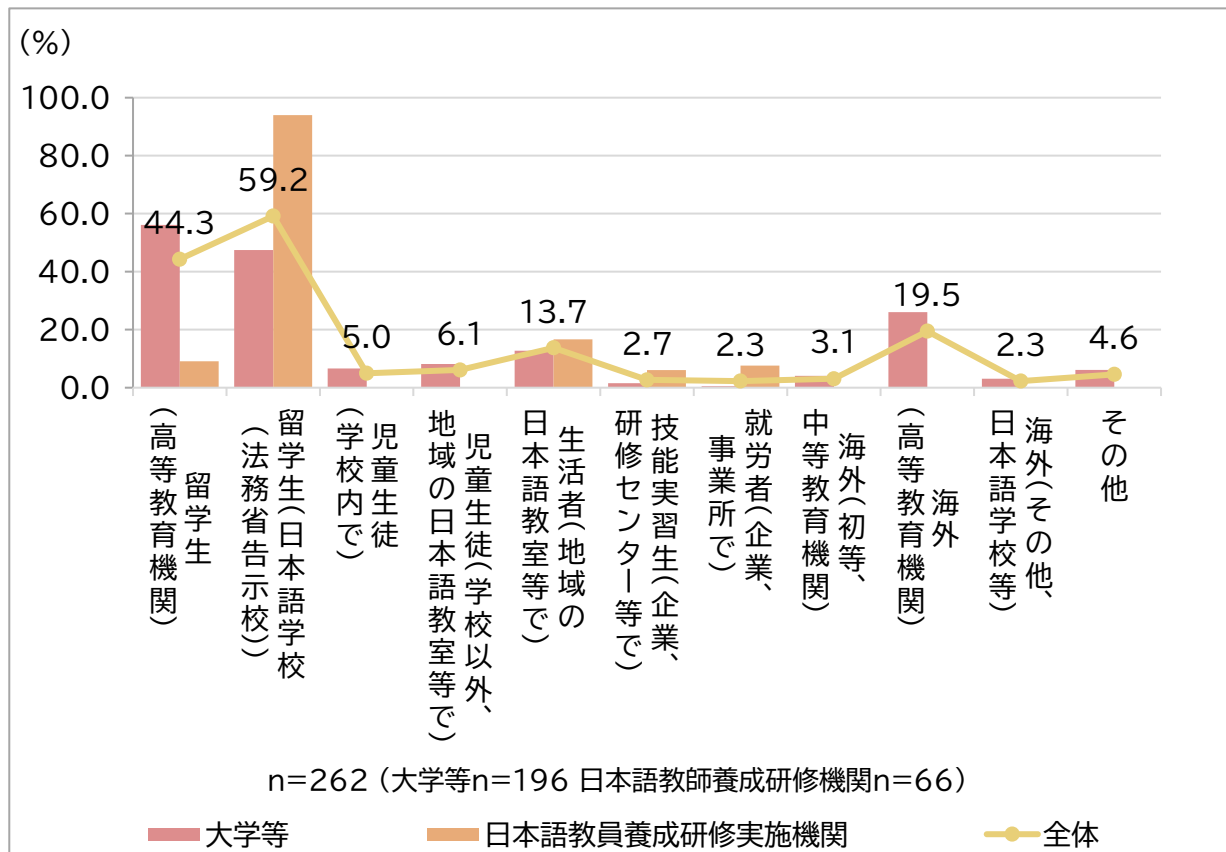


(8) 教壇実習の授業対象(調査票 問 8)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件が対象

全体でみると、教壇実習の授業対象は、「留学生(日本語学校)」が 59.2%、「留学生(高等教育機関)」が 44.3%となっている。

【教壇実習の授業対象】



<その他の具体的な内容>

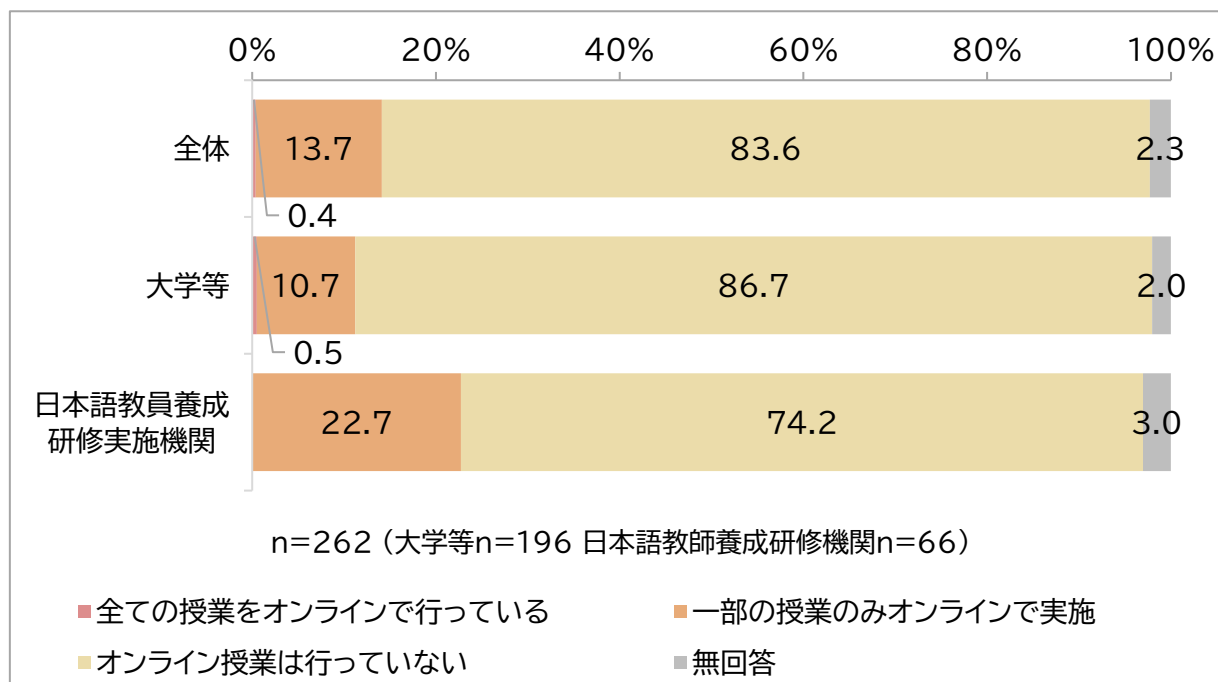
- ・海外提携校から外国人学生を学習者として受け入れ、授業を提供
- ・A 校の生徒
- ・B 大学留学生別科
- ・オンライン実践
- ・生活者、難民申請者(大学で)
- ・ポスター発送や OG・教員の紹介によって集めた国内外の日本語学習者

(9) オンラインによる教育実習(実践研修)の実施状況(調査票 問9)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件が対象

全体で見ると、「オンライン授業は行っていない」が83.6%、「一部の授業のみオンラインで実施」が13.7%となっている。

【オンラインによる教育実習(実践研修)の実施状況】

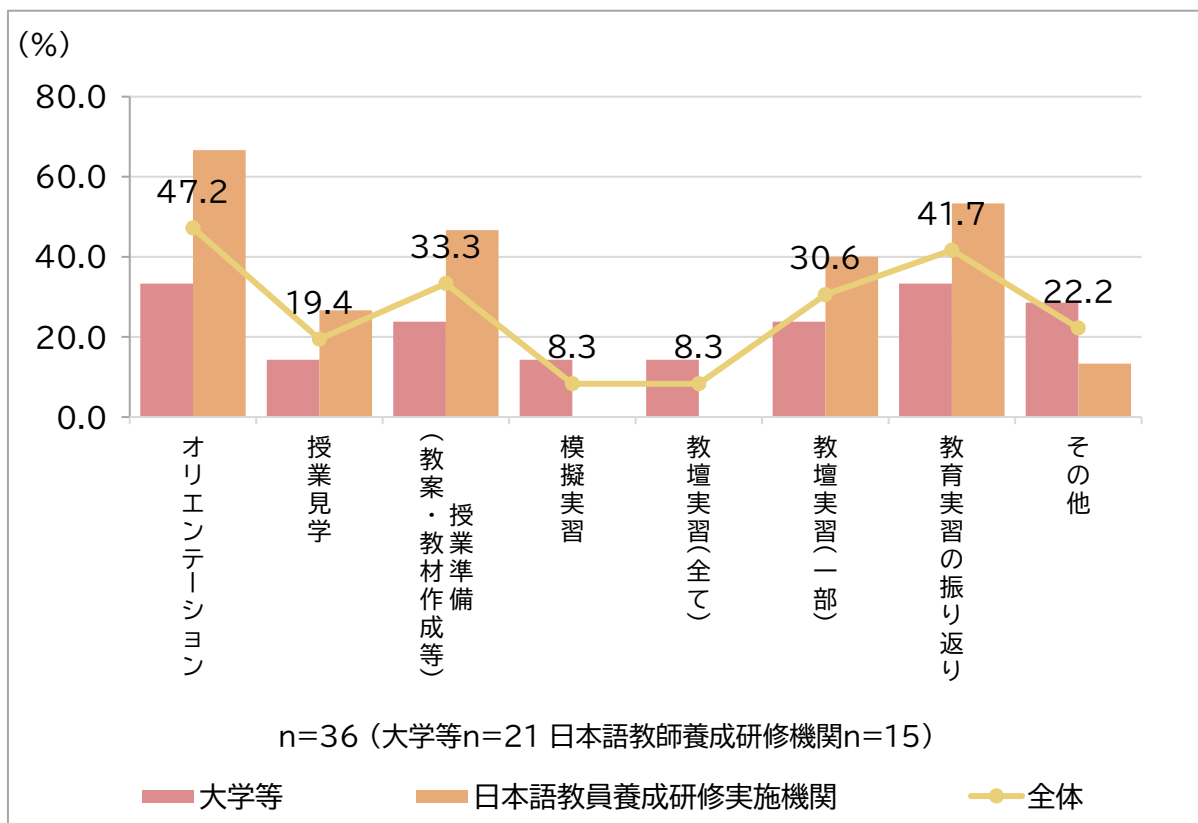


(10) 一部のみオンライン実施と回答した機関における該当授業(調査票 問 9)

※(9)で「一部の授業のみオンラインで実施」と回答した 36 件が対象

全体で見ると、「オリエンテーション」が 47.2%、「教育実習の振り返り」が 41.7%となっている。

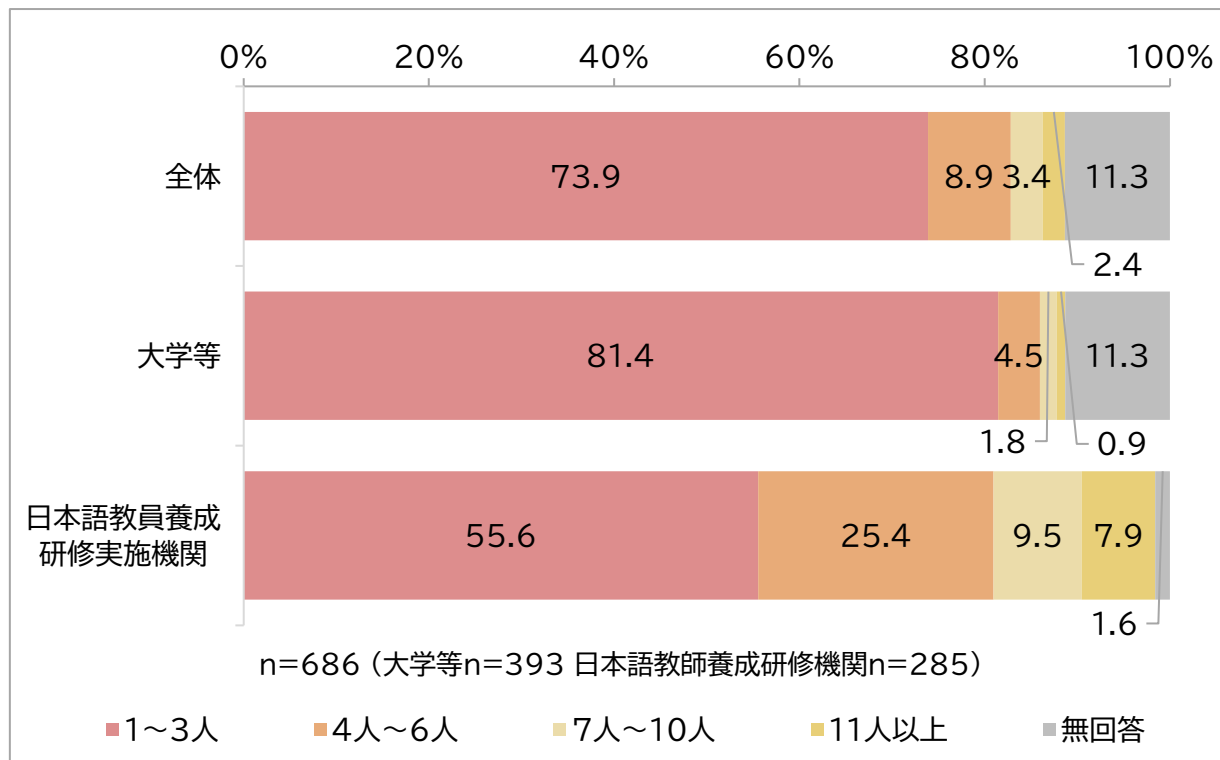
【一部のみオンライン実施と回答した機関における該当授業】



(11) 教育実習(実践研修)/教壇実習担当教員数(調査票 問 10)

全体で見ると、「1～3人」が73.9%となっている。大学等では「1～3人」が81.4%、日本語教員養成研修機関では55.6%となっている。

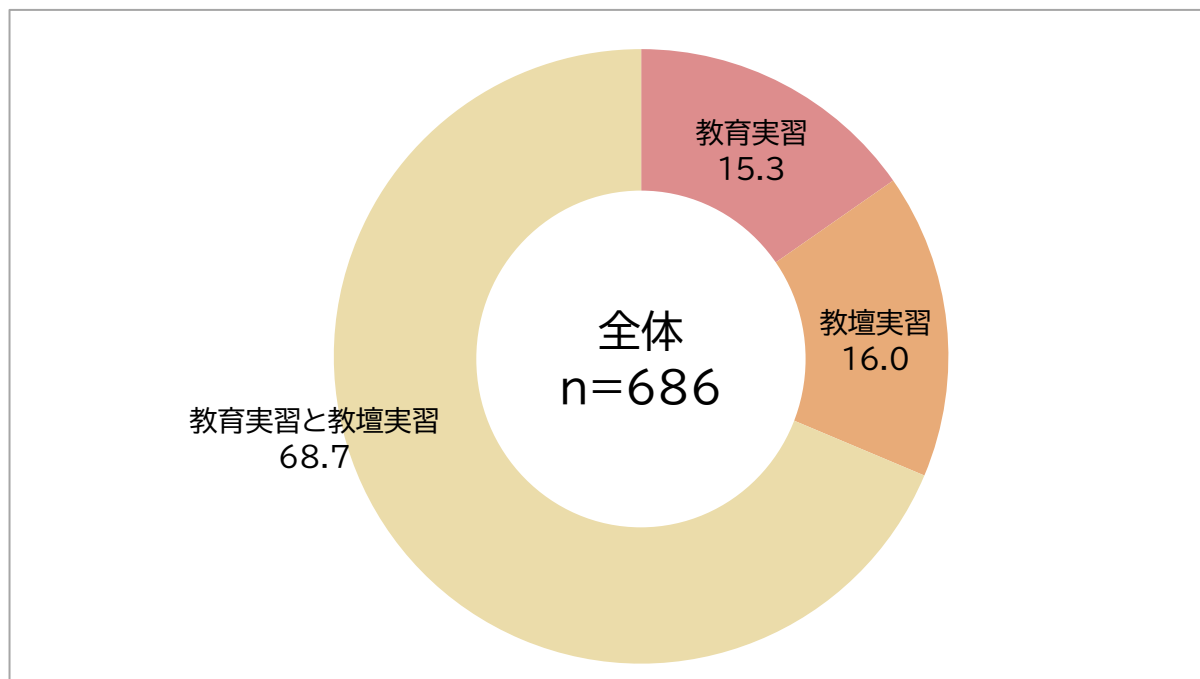
【教育実習(実践研修)/教壇実習担当教員数】



(12) 教育実習(実践研修)／教壇実習の担当別(調査票 問 10)

全体でみると、「教育実習(実践研修)と教壇実習」担当(兼務)が 68.7%、「教壇実習」担当が 16.0%、「教育実習(実践研修)」担当が 15.3%となっている。

【教育実習(実践研修)／教壇実習】



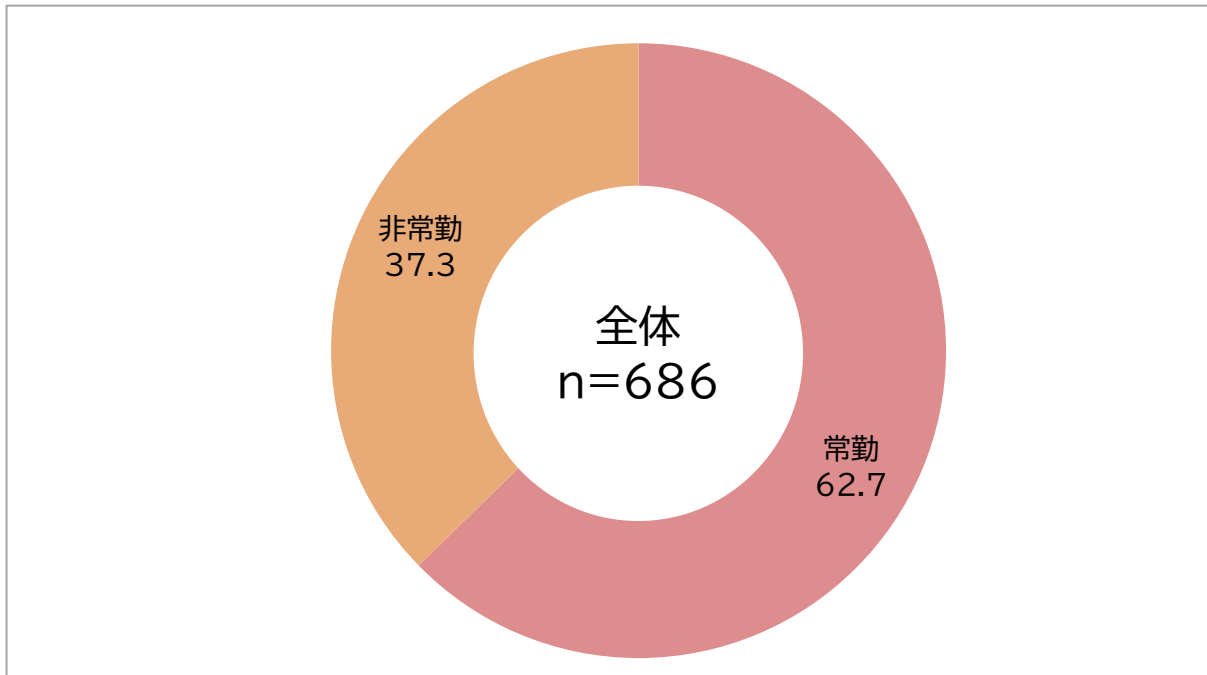
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	教育実習	教壇実習	教育実習と教壇実習	無回答
全体(n=686)	15.3	16.0	68.7	0.0
大学等(n=393)	19.6	16.5	63.9	0.0
日本語教員養成 研修実施機関(n=293)	9.6	15.4	75.1	0.0

(13) 常勤／非常勤(調査票 問 10)

全体でみると、教育実習(実践研修)／教壇実習の担当教員の「常勤」が 62.7%で、「非常勤」が 37.3%となっている。大学等では「常勤」が 79.1%となっているが、日本語教員養成研修実施機関では「常勤」が 40.6%となっている。

【常勤／非常勤】

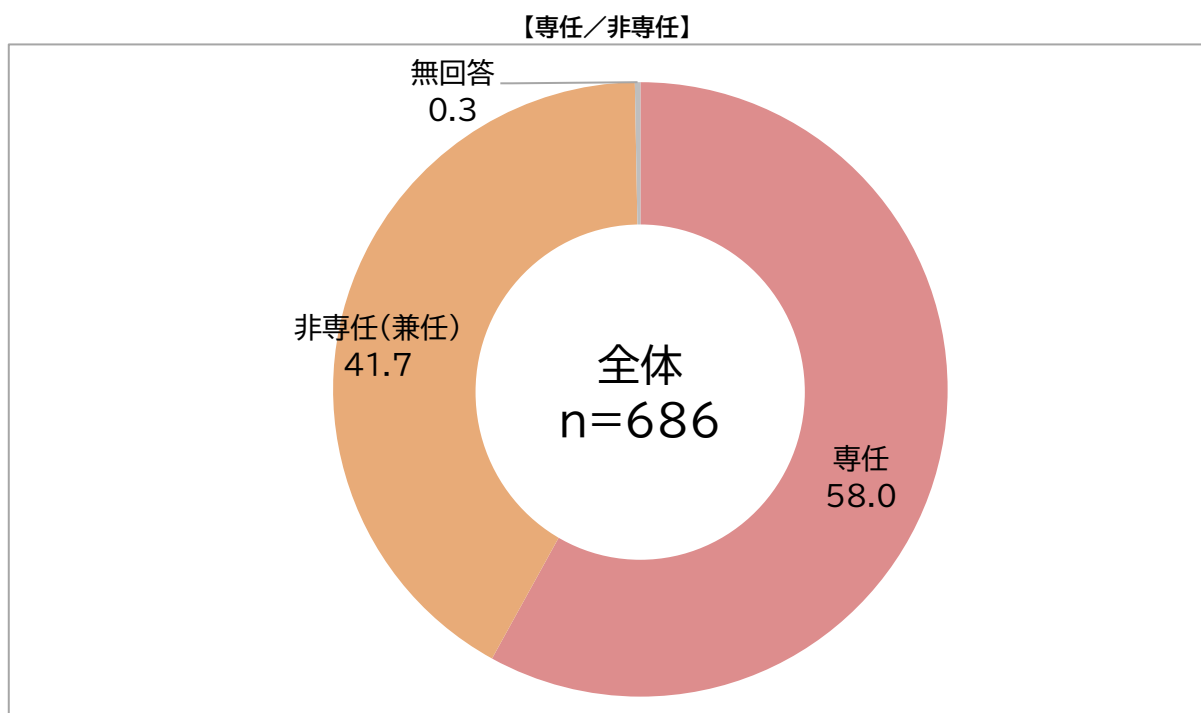


【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

	常勤	非常勤	無回答
全体(n=686)	62.7	37.3	0.0
大学等(n=393)	79.1	20.9	0.0
日本語教員養成 研修実施機関(n=293)	40.6	59.4	0.0

(14) 専任／非専任(調査票 問 10)

全体で見ると、教育実習(実践研修)／教壇実習の担当教員の「専任」が 58.0%、「非専任(兼任)」が 41.7%となっている。日本語教員養成研修機関では、「非専任(兼任)」が 67.6%となっている。



【大学等／日本語教員養成研修機関別 (%)】

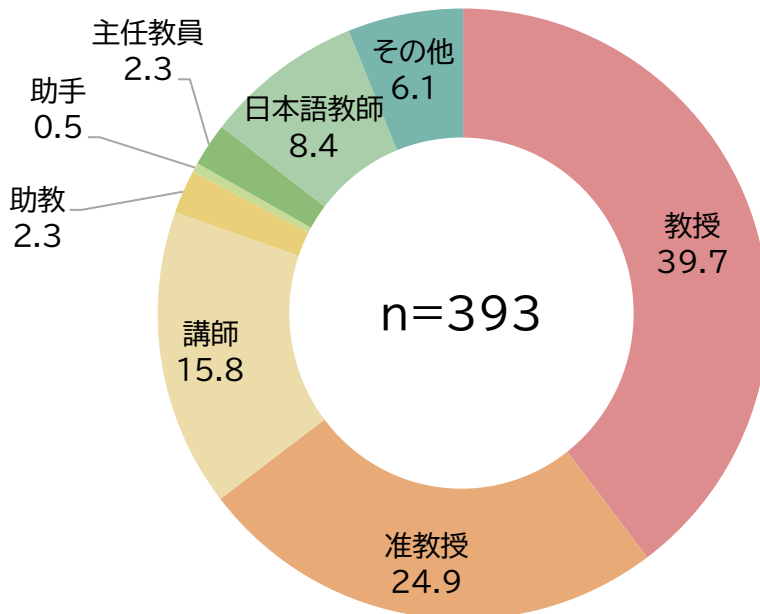
	専任	非専任(兼任)	無回答
全体(n=686)	58.0	41.7	0.3
大学等(n=393)	77.1	22.4	0.5
日本語教員養成 研修実施機関(n=293)	32.4	67.6	0.0

(15) 職位(調査票 問 10)

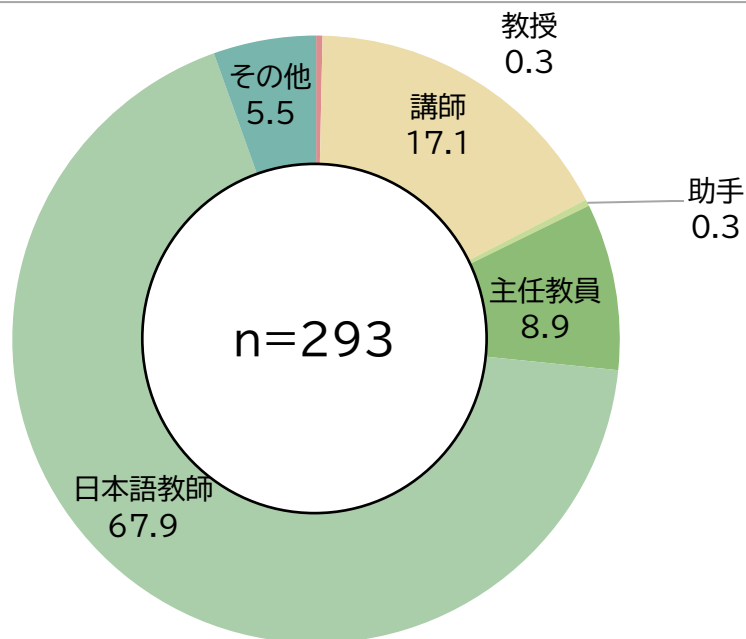
大学等では、「教授」が 39.7%、「准教授」が 24.9%、「講師」が 15.8%と続いている。日本語教員養成研修機関では、「日本語教師」が 67.9%、「講師」が 17.1%、「主任教員」が 8.9%となっている。

【職位】

<大学等>



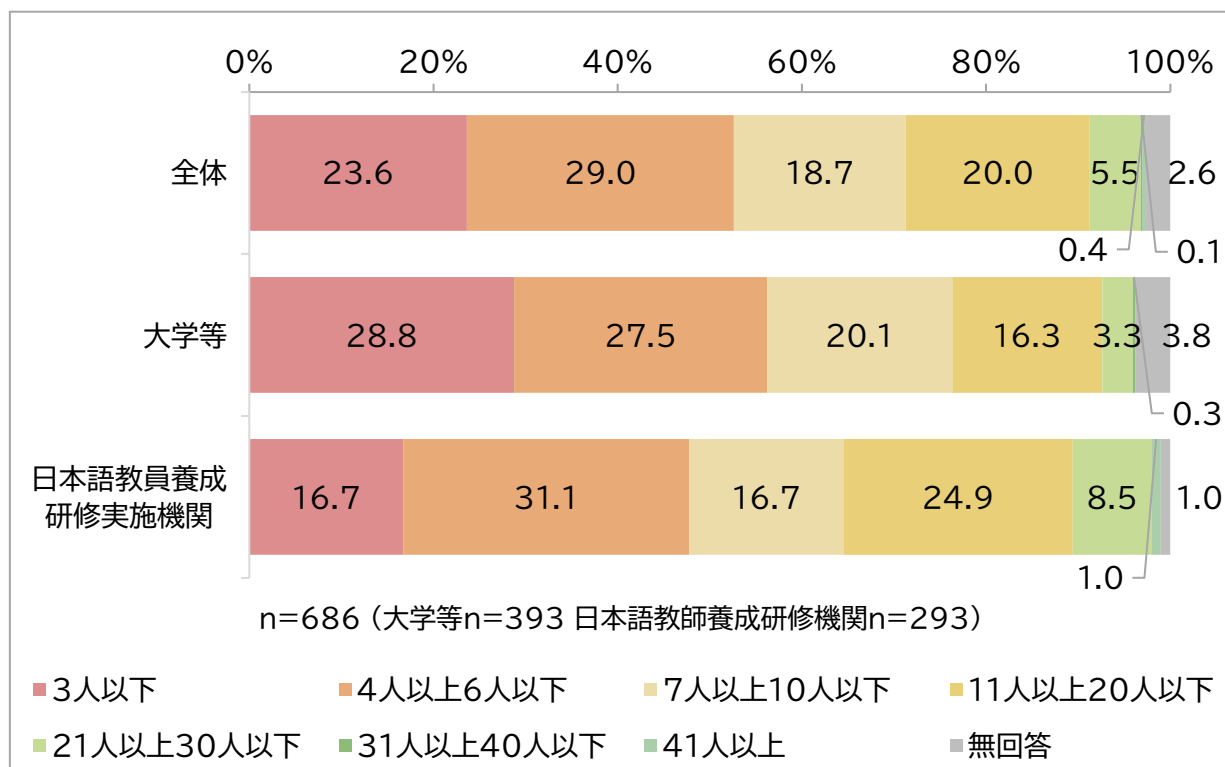
<日本語教員養成研修機関>



(16) 担当教員1名当たりの担当実習生数(調査票 問 10)

全体で見ると、「4人以上6人以下」が29.0%、「3人以下」が23.6%、「11人以上20人以下」が20.0%となっている。10人以下が計71.3%となっている。

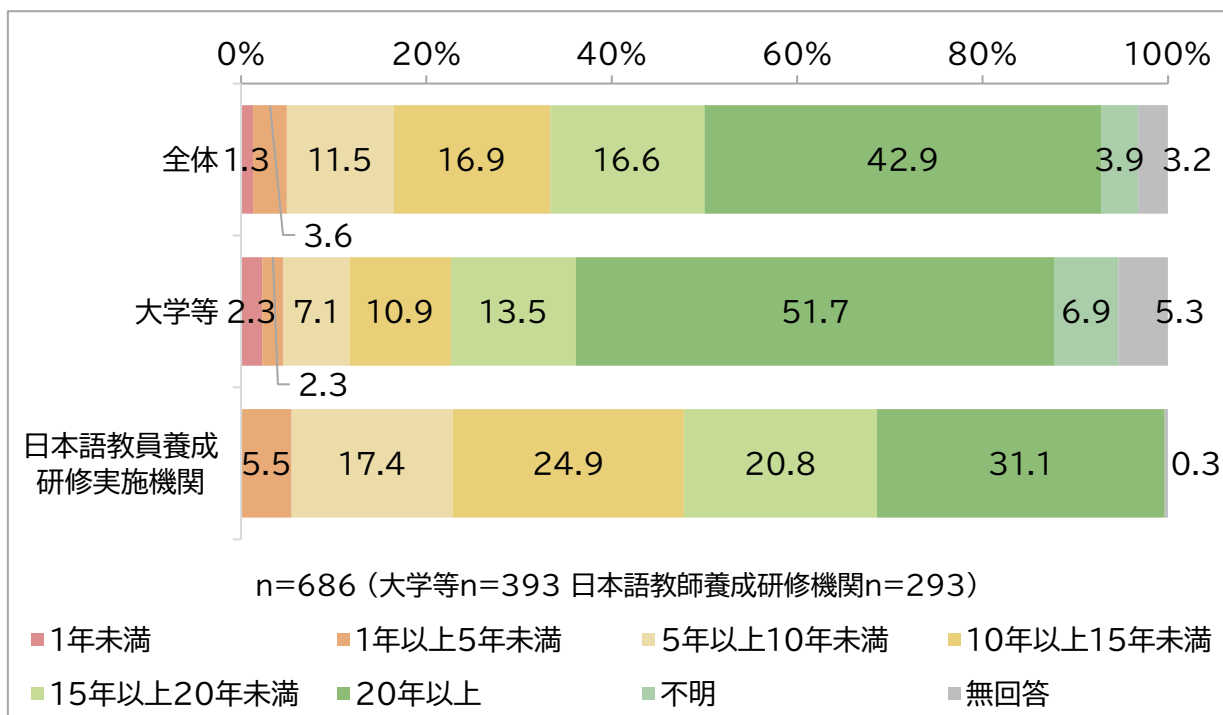
【担当教員1名当たりの担当実習生数】



(17) 日本語教育に従事した経験年数(調査票 問 10)

全体で見ると、「20年以上」が42.9%、「10年以上15年未満」が16.9%、「15年以上20年未満」が16.6%となっている。

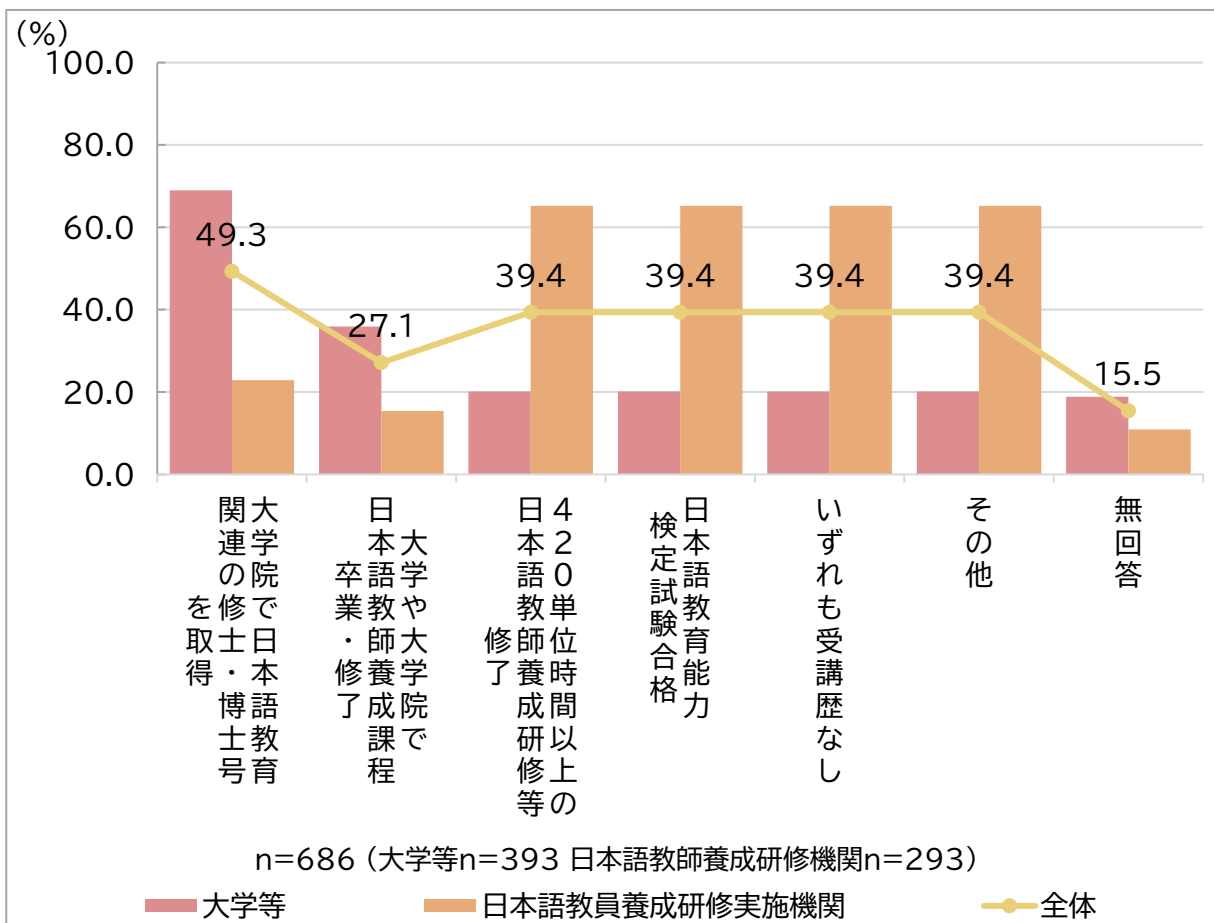
【日本語教育に従事した経験年数】



(18) 日本語教員養成課程や試験等の受講歴(調査票 問 10)

全体でみると、「大学院で日本語教育関連の修士・博士号を取得」が49.3%、「420単位時間以上の日本語教員養成研修等修了」、「日本語教育能力検定試験合格」「いずれも受講歴なし」「その他」が39.4%となっている。

【日本語教員養成課程や試験等の受講歴】

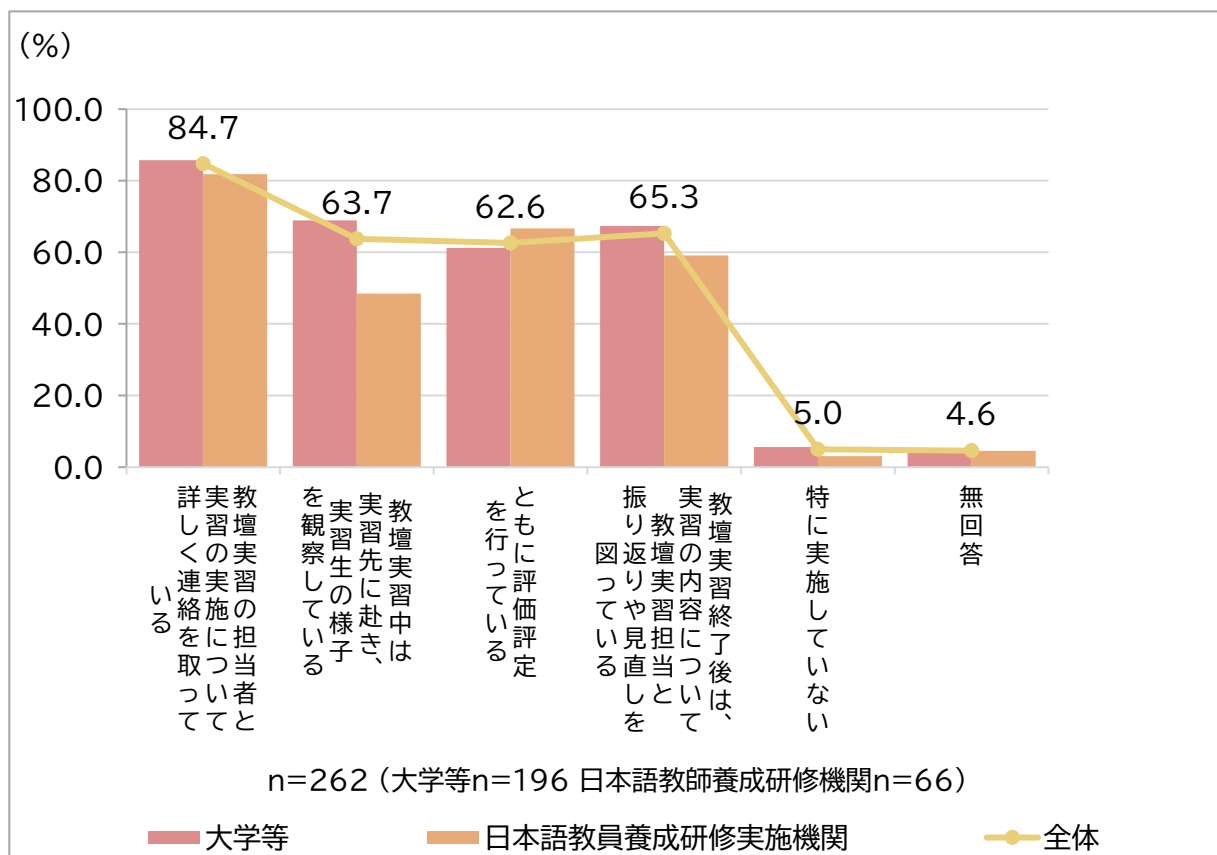


(19) 教育実習(実践研修)担当教員と教壇実習担当教員との調整方法(調査票 問 11)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件が対象

全体で見ると、「教壇実習の担当者と実習の実施について詳しく連絡を取っている」が 84.7%、「教壇実習終了後は、実習の内容について教壇実習担当と振り返りや見直しを図っている」が 65.3%、「教壇実習中は実習先に赴き、実習生の様子を観察している」が 63.7%となっている。

【教育実習(実践研修)担当教員と教壇実習担当教員との調整方法】

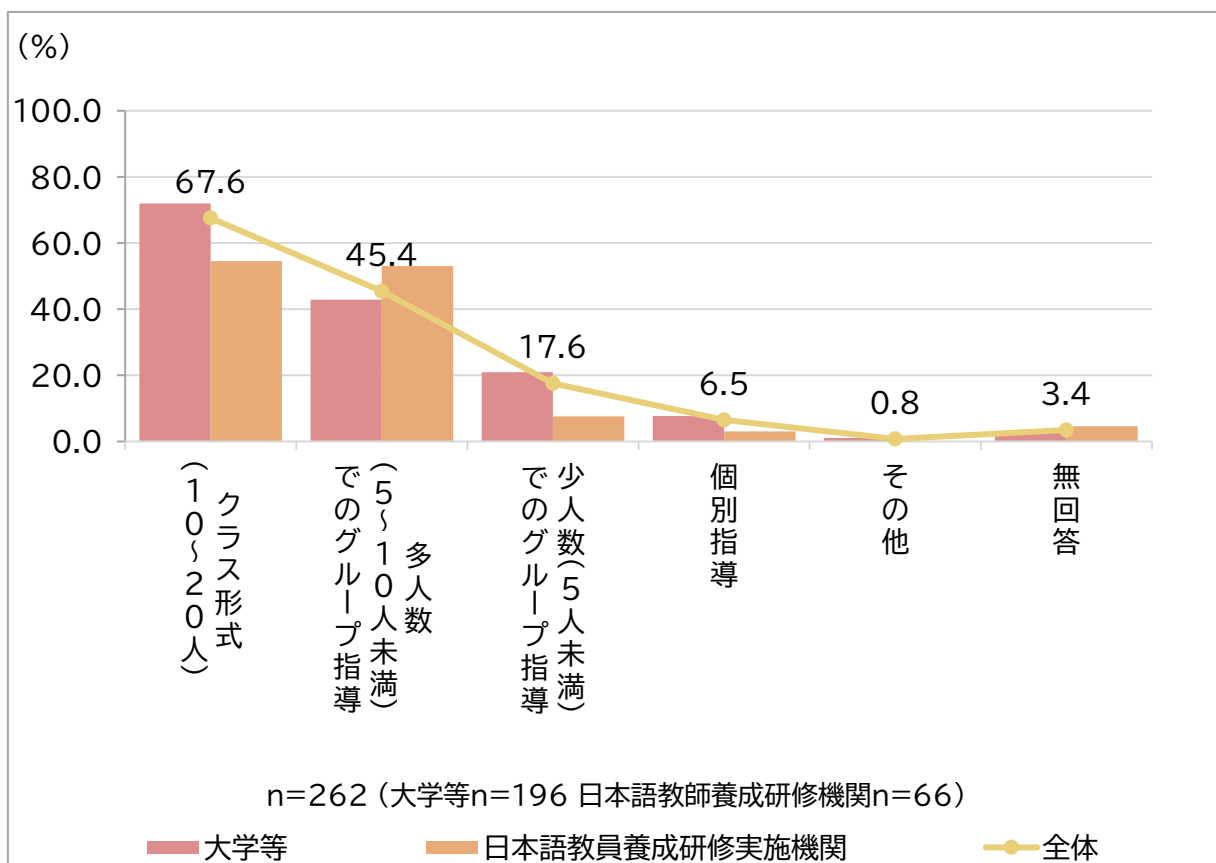


(20) 指導する日本語学習者の授業形態について(調査票 問 12)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件が対象

全体で見ると、「クラス形式(10~20人)」が67.6%と最も多く、「多人数(5~10人未満)でのグループ指導」が45.4%となっている。

【指導する日本語学習者の授業形態について】

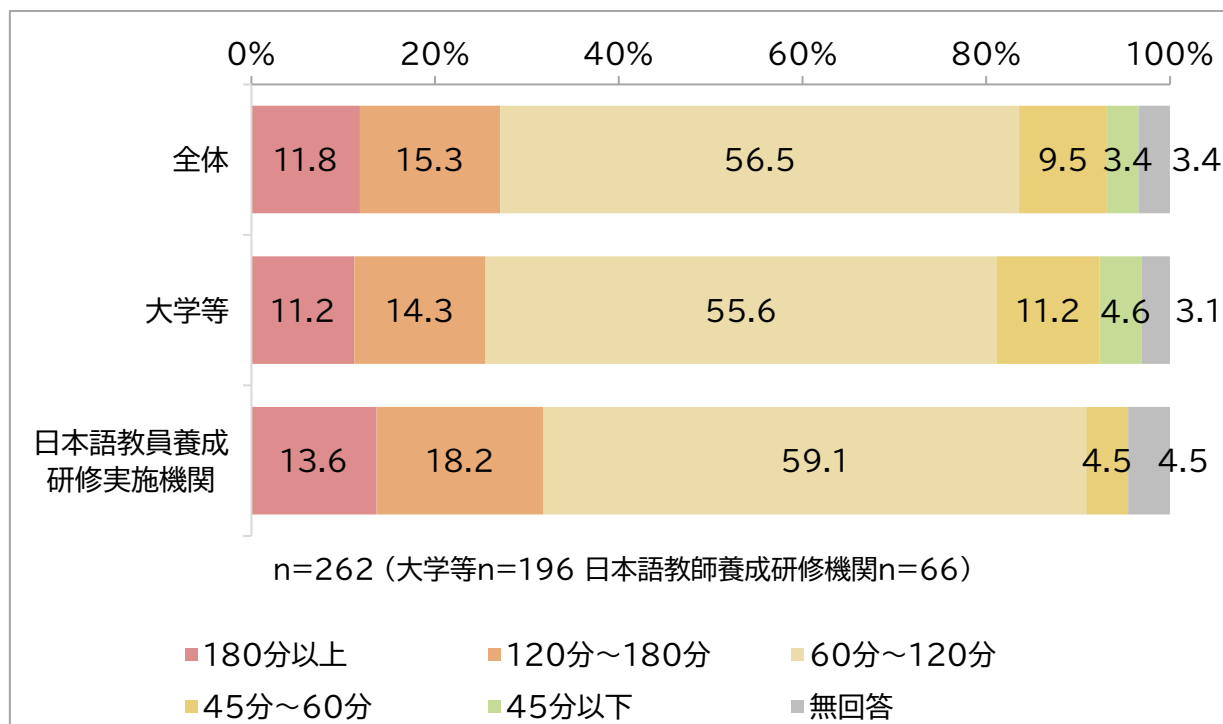


(21) 実習生1人当たりの教壇担当授業時間について(調査票 問13)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した262件が対象

全体で見ると、「60分～120分」が56.5%、「120分～180分」が15.3%となっている。

【実習生1人当たりの教壇担当授業時間について】

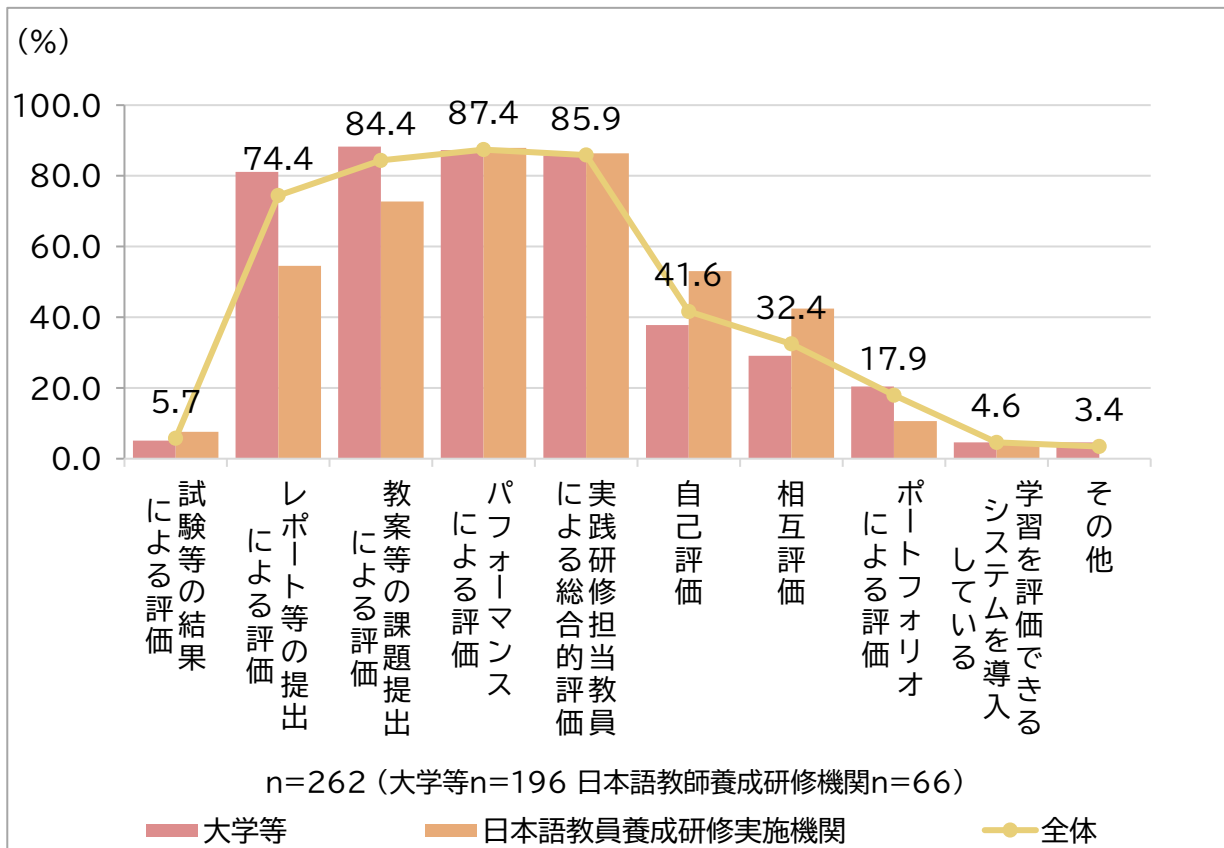


(22) 評価方法について(調査票 問 14)

※(1)で「有(教育実習を含めたコース・プログラムを提供している)」「有(教育実習だけ提供している)」と回答した 262 件が対象

全体で見ると、「パフォーマンスによる評価」が 87.4%で最も多く、「実践研修担当教員による総合的評価」が 85.9%、「教案等の課題提出による評価」が 84.4%となっている。

【評価方法について】



<その他の具体的な内容>

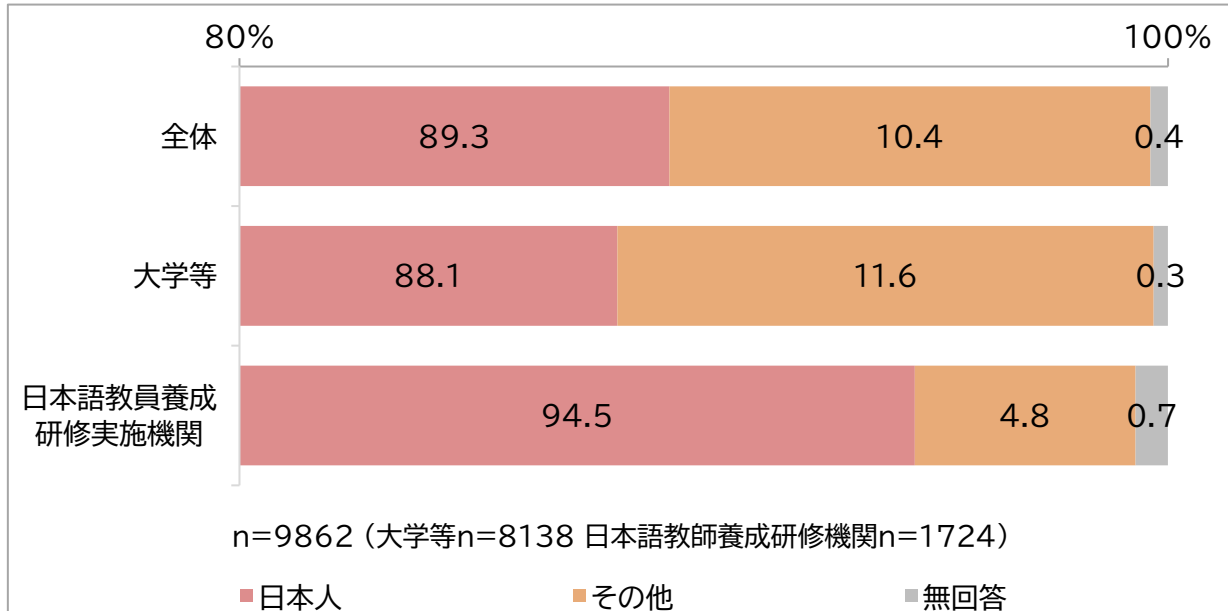
- ・活動への従事を評価対象とする
- ・日本語教育実習簿の専用シート(毎日・各時限の記録、学習者の記録、担当教員コメント、自己評価、振り返り、総合評価など)を実習生一人一冊の専用バインダーで管理している
- ・授業への取り組みに対する評価
- ・留学生からのフィードバック
- ・Teaching PortFolio(学内で様式を作成)教育実習報告会(プレゼン)教育実習報告書(記録)

1-8 日本語教員養成課程・実践研修の受講者数等について

(1) 日本語教員養成課程・実践研修の受講者の内訳について(調査票 問16)

令和7年12月1日時点での日本語教員養成課程・研修の受講者の内訳は、全体では「日本人」が89.3%となっており、「その他」が10.4%となっている。

【日本語教員養成課程・研修の受講者の内訳】



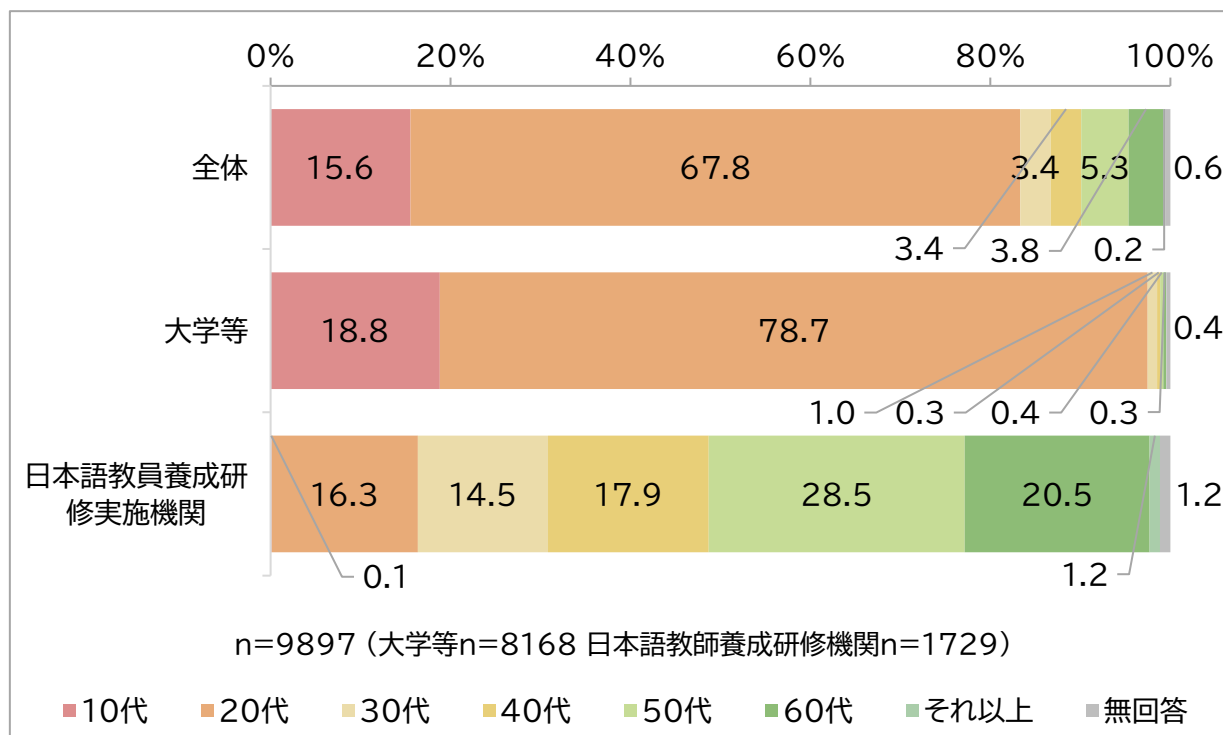
※本グラフは表示上の視認性を高めるため、縦軸の開始値を80%としている。

(2) 受講者数の年齢について

※問 16「受講者の年齢」に回答があった 9,897 件が対象。

受講者の年齢は、大学では 20 代が 78.7%と最も多く、ついで 10 代が 18.8%となっているが、日本語教員養成研修実施機関では、50代が28.5%と最も多く、ついで60代が20.5%となっている。

【受講者数の年齢】



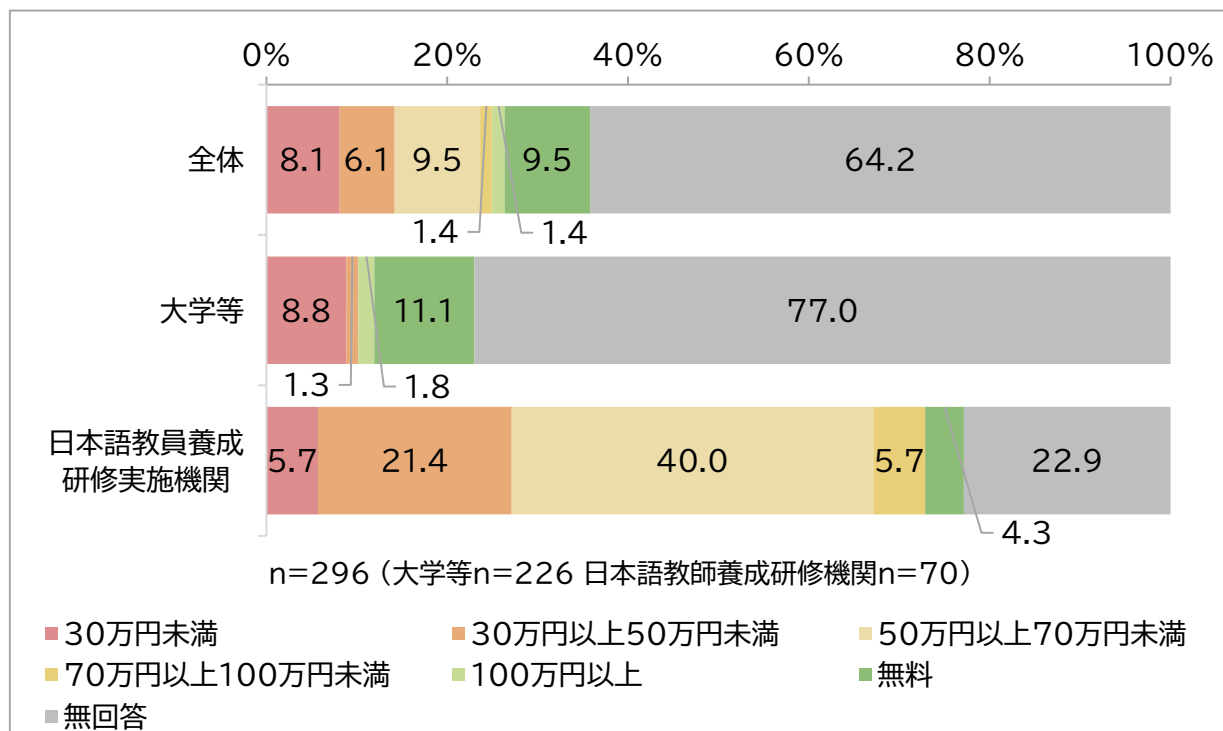
1-9 受講料について

(1) 受講料(課程全体)について(調査票 問 17)

※養成課程・実践研修の有無に「1.有り」と回答した 246 機関が回答した課程・研修名称 296 件が対象

課程全体の受講料は「無回答」を除き、全体で見ると、「50 万円以上 70 万円未満」「無料」が 9.5%、「30 万円未満」が 8.1%となっている。

【受講料(課程全体)】

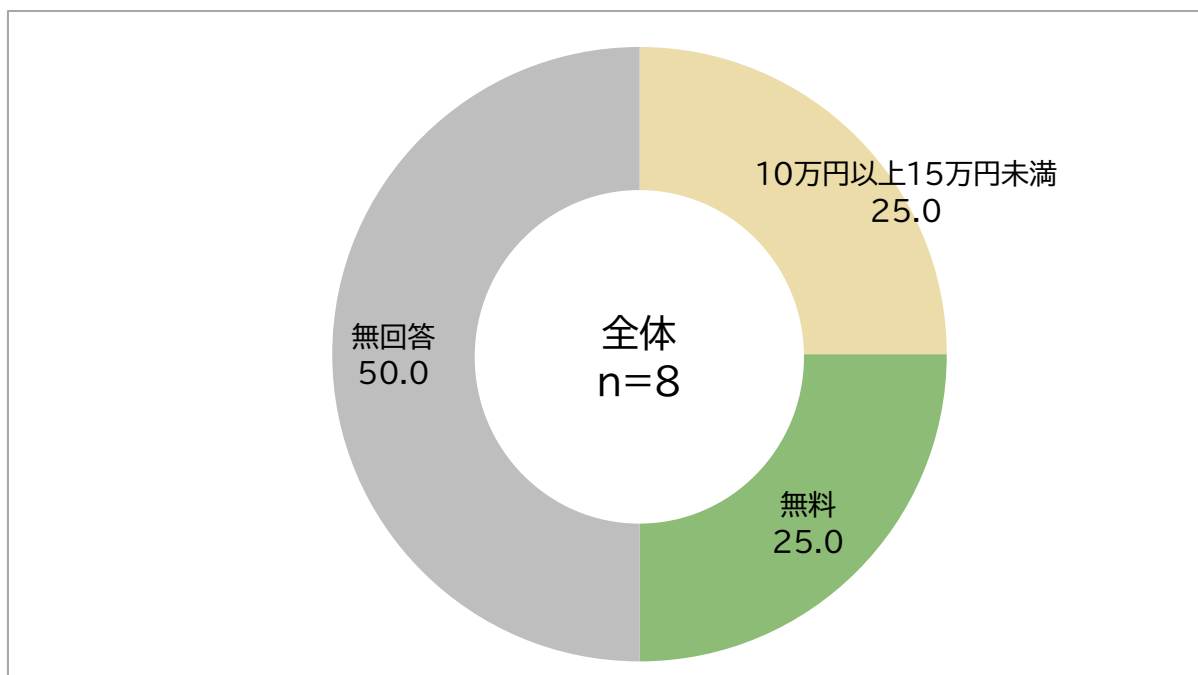


(2) 受講料(教育実習のみ)について(調査票 設問 17)

※設問 7 の実践研修(教育研修)を行っているか、に「2.有(教育実習だけ提供している)」と回答した 8 件が対象

教育実習だけ提供している機関の受講料は「10 万円以上 15 万円未満」「無料」が 25.0%となっている。

【受講料(教育実習のみ)について】



【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

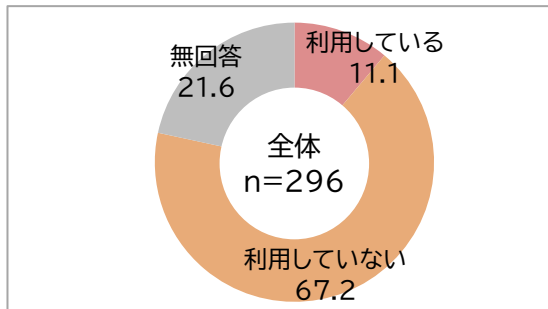
	5 万円未満	5 万円以上 10 万円未満	10 万円以上 15 万円未満	15 万円以上 20 万円未満	20 万円以上	無料	無回答
全体(n=8)	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
大学等(n=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
日本語教員養成 研修実施機関(n=3)	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3

(3) 厚生労働省の求職者支援訓練制度の利用について(調査票 設問 17)

※養成課程・実践研修の有無に「1.有り」と回答した 246 機関が回答した課程・研修名称 296 件が対象

厚生労働省の求職者支援訓練制度については、全体では 11.1%、日本語教員養成研修機関では 42.9%が利用している。

【厚生労働省の求職者支援訓練制度の利用】



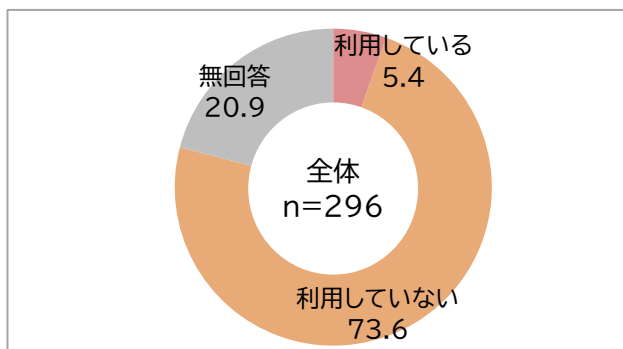
【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	利用している	利用していない	無回答
全体(n=296)	11.1	67.2	21.6
大学等(n=226)	1.3	76.1	22.6
日本語教員養成 研修実施機関(n=70)	42.9	38.6	18.6

(4) その他の奨学金や自治体等からの助成・補助制度を利用しているか

その他の奨学金や自治体からの助成・補助制度を利用については、全体では 5.4%、日本語教員養成研修機関では 12.9%が利用している。

【その他の助成・補助制度の利用】



【大学等/日本語教員養成研修機関別 (%)】

	利用している	利用していない	無回答
全体(n=296)	5.4	73.6	20.9
大学等(n=226)	3.1	74.8	22.1
日本語教員養成 研修実施機関(n=70)	12.9	70.0	17.1

<助成・補助制度の具体的な内容(一部抜粋、編集)>

- ・経済産業省のリスキリングを通じたキャリアアップ支援 (4 件)
- ・都道府県のスキルアップ支援金 (1 件)
- ・国際交流基金日本語パートナーズ派遣プログラム(大学連携インターン) (1 件)
- ・大学内部の奨学金制度の利用 (4件)
- ・大学外機関の奨学金制度の利用 (2件)

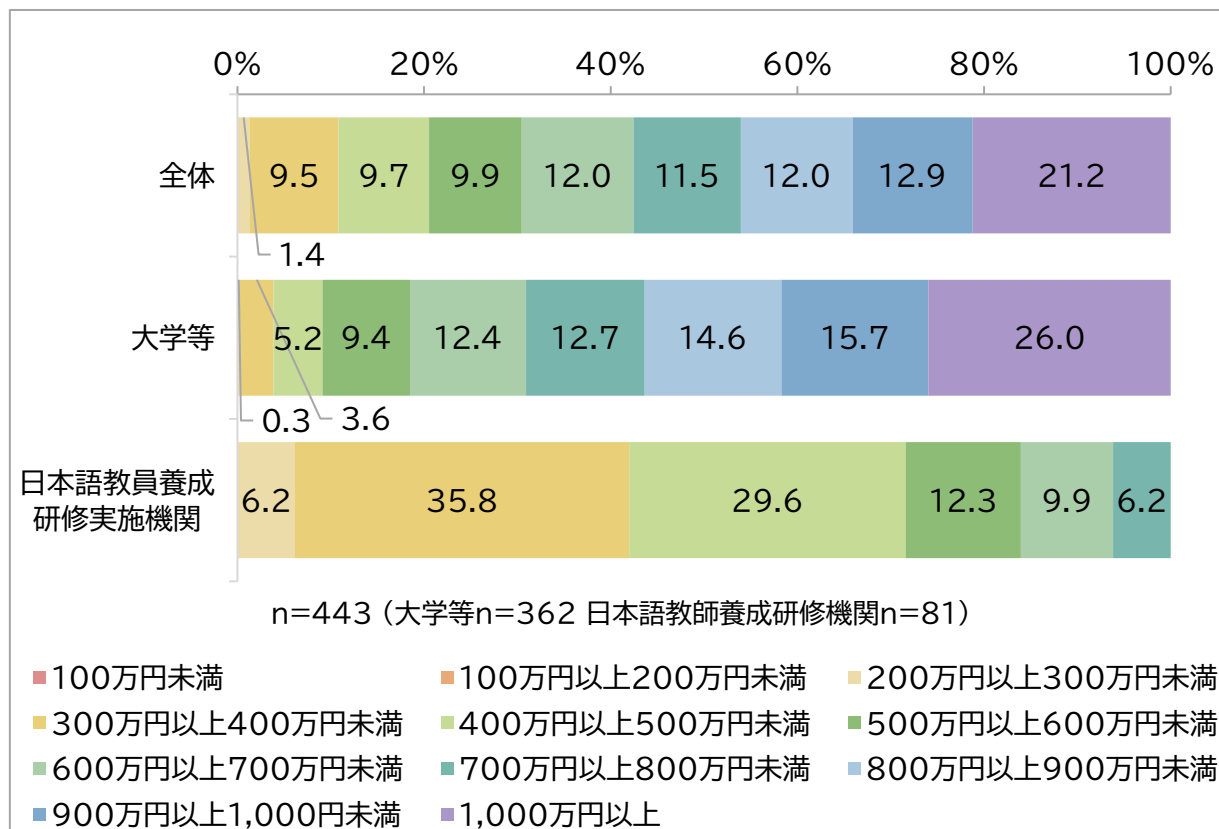
1-10 主たる担当教員の処遇

(1) 常勤教員の処遇(年収(税込))(調査票 問5)

※n=1,328(大学n=1,164 日本語教員養成研修機関n=159)の内、無回答を除いた有効回答数 443 件を表示

常勤教員の年収の回答は、全体で「1,000 万円以上」が 21.2%で最も多くなっている。大学等では「1,000 万円以上」が 26.0%となり、日本語教員養成研修機関では 500 万円未満が 71.6%となっている。

【常勤(年収)】

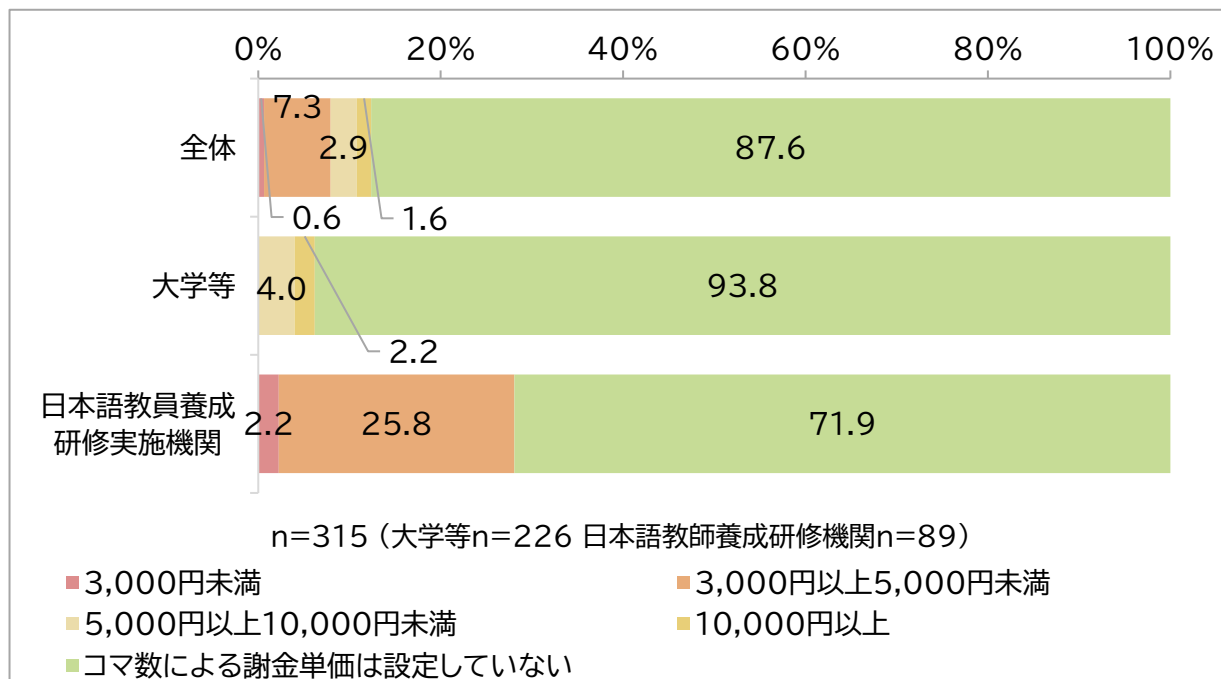


(2) 常勤教員の処遇(謝金単価)(調査票 問5)

※n値(315)は、常勤教員 1,328 人のうち、謝金による報酬を得ていると回答のあった教員数

常勤職員の謝金単価については、日本語教員養成研修機関では、10,000 円未満の回答がおよそ 28%であった。

【常勤(謝金単価)】

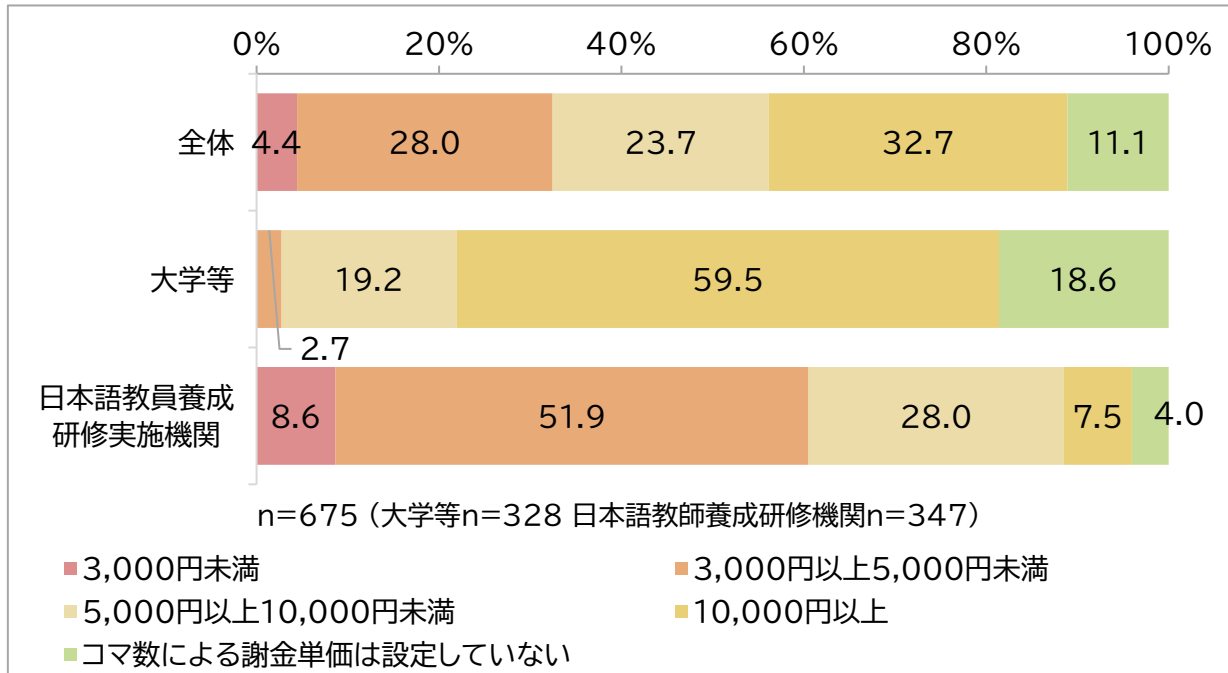


(3) 非常勤教員の処遇(謝金単価)(調査票 問5)

※n値(675)は、非常勤教員1,043人のうち、謝金による報酬を得ていると回答のあった教員数

非常勤の謝金単価の回答は、全体では、「10,000円以上」が32.7%で最も多く、「3,000円以上5,000円未満」が28.0%、「5,000円以上10,000円未満」が23.7%である。大学等では、「10,000円以上」が59.5%となっている。日本語教員養成研修機関では、「3,000円以上5,000円未満」が51.9%で最も多く過半数を占めている。

【非常勤(謝金単価)】



(4) 非常勤教員の処遇(年収(税込))(調査票 問5)

※n=1,043 (大学等 n=677 日本語教師養成研修機関 n=362)の内、無回答を除いた有効回答数 134 件を表示

非常勤の年収の回答は、全体では、「100万円未満」が 43.3%と最も多くなっている。

【非常勤(年収)】

